

令和7年度  
次期「府民躍動 雇用応援★夢プラン」検討会議

次 第

日 時：令和7年4月17日（木）  
午前10時～12時  
場 所：京都経済センター 6-D会議室

1 開 会

2 内 容

（1）基本データと京都府の取組の共有、新計画の方向性の検討等について

（2）意見交換

（3）その他

3 閉 会

## 次期「府民躍動 雇用応援★夢プラン」検討会議設置要綱

### (目的)

第1条 京都府内の中小企業における雇用情勢を踏まえ、京都府の雇用対策の方向性を定め、雇用の安定と府内中小企業の人材確保、次世代を担う人材育成を図るため、幅広い視点から多様な意見を聴取することを目的に次期「府民躍動 雇用応援★夢プラン」検討会議（以下「会議」という。）を設置する。

### (組織)

第2条 会議は、別表1に掲げる委員をもって構成する。

- 2 委員の任期は、選任された日から4年とし、再任することができる。
- 3 会議には、会長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 4 知事は、必要に応じて会議を招集する。
- 5 会長は、議事を運営する。
- 6 会長に事故があるときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

### (委員の責務)

第3条 委員は、公正かつ公平に意見を述べなければならない。

- 2 委員は、会議で知り得た秘密を漏らしてはならず、委員の職を退いた後も同様とする。ただし、知事が認めたときは、この限りではない。

### (委員以外の者の出席)

第4条 知事は、会議において、必要があると認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その者の意見を聞くことができる。

### (ワーキングチーム)

第5条 会議に、特定の事項に関して助言を行うため、ワーキングチームを設置することができる。

- 2 ワーキングチームは、別表2に掲げる委員をもって構成する。
- 3 ワーキングチームの組織については、第2条の規定を準用する。この場合において、同条中「会議」とあるのは「ワーキングチーム」と読み替えるものとする。

### (公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な運営に著しい支障が生じると認められるときその他知事が必要と認めるときは、非公開とすることができる。

### (その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営等に関し必要な事項は、知事が別に定める。

## 附 則

この要綱は、令和7年2月3日から施行する。

**次期「府民躍動 雇用応援★夢プラン」検討会議  
委員名簿**

氏 名	職 名
アンナ・クレシェンコ	F l o r a株式会社 代表取締役
上田 清和	一般社団法人京都経営者協会 専務理事
浦坂 純子	同志社大学 教授
杉岡 秀紀	福知山公立大学 准教授
鈴鹿 可奈子	株式会社聖護院ハッ橋総本店 代表取締役社長
富田 キアナ	京都大学大学院生
濱田 祐太	株式会社ローカルフラッグ 代表取締役
原 敏之	日本労働組合総連合会京都府連合会 会長
村田 淳	京都大学学生総合支援機構 准教授
渡辺 誠	京都府助言役（参与）（雇用創出・就業支援担当） 京都大学経済研究所 教授

**【オブザーバー】**

渡部 愛	京都労働局 職業安定部長
真鍋 隆浩	京都市 産業観光局産業企画室 ひと・しごと環境整備担当部長

# 次期「府民躍動 雇用応援★夢プラン」の策定について

令和7年4月17日

## 1 趣 旨

現行計画が令和7年度末に終了するにあたり、コロナ禍後の人材不足や働き方の多様化、転職希望者の増加、女性、シニア、障害者の活躍促進、ジョブ型雇用の普及等の課題に即応するための新計画を策定する。

## 2 計画期間

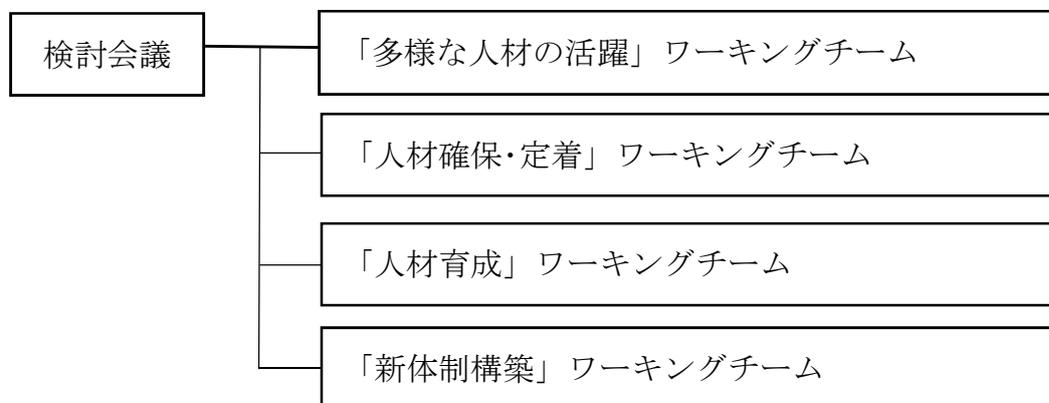
令和8年度～11年度（4年間）

## 3 次期プランの主な検討テーマ（案）

- ・若者の府内定着の促進と多様な人材の活躍促進
- ・企業の人材確保・定着支援と職場環境の改善
- ・人生100年時代の人材育成と次世代を見据えた職業能力開発
- ・「働く人の希望が実現できる」職場づくり・人づくりを推進する新たな体制の構築（オール京都の推進体制の構築） など

## 4 検討会議及びワーキングチーム

- ・外部有識者等から構成される検討会議において意見聴取を行い、計画を策定
- ・個別のテーマは、ワーキングチームで議論し、検討会議に報告



## 5 スケジュール

- 4月 第1回検討会議（方向性検討）
- 6月 6月議会報告
- 7月 第2回検討会議（中間案検討）
- 9月 9月議会（中間案報告）
- 10月 パブコメ
- 11月 第3回検討会議（最終案検討）
- 12月 12月議会（最終案報告）

## 6 会議開催回数

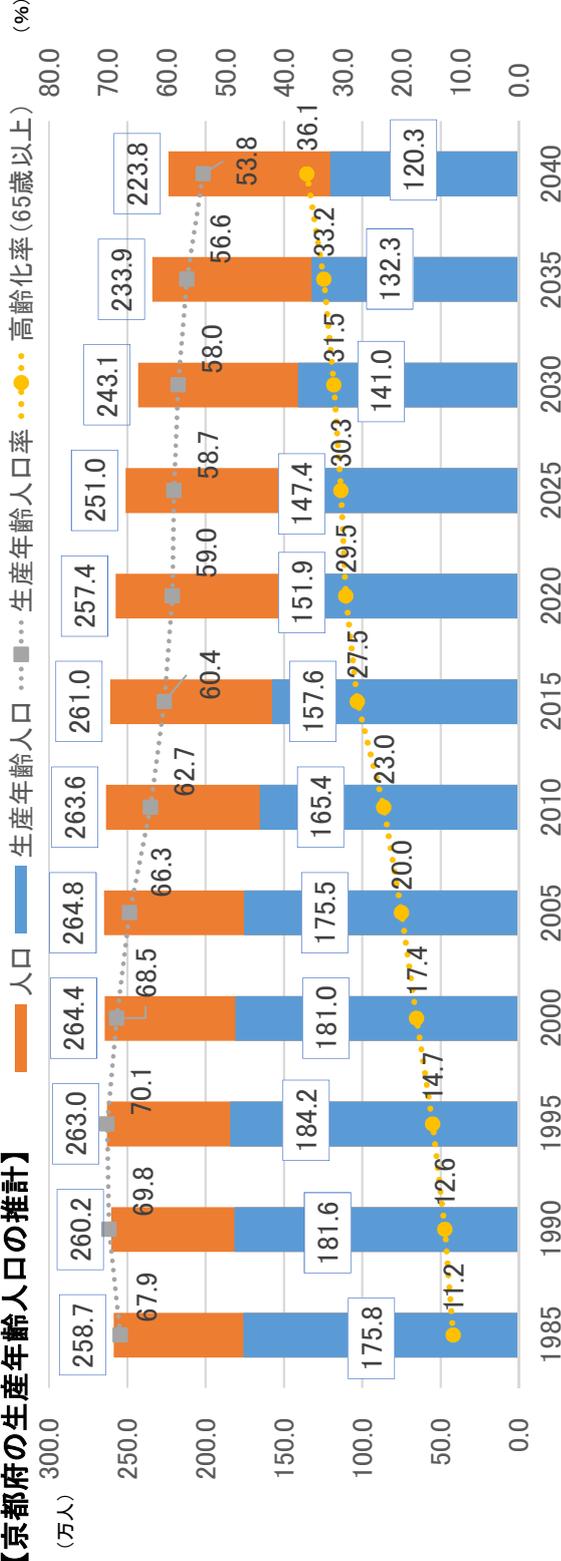
- 令和7年度 3回程度
- 令和8年度～11年度 各年度1回程度

# 夕 一 子 本 基

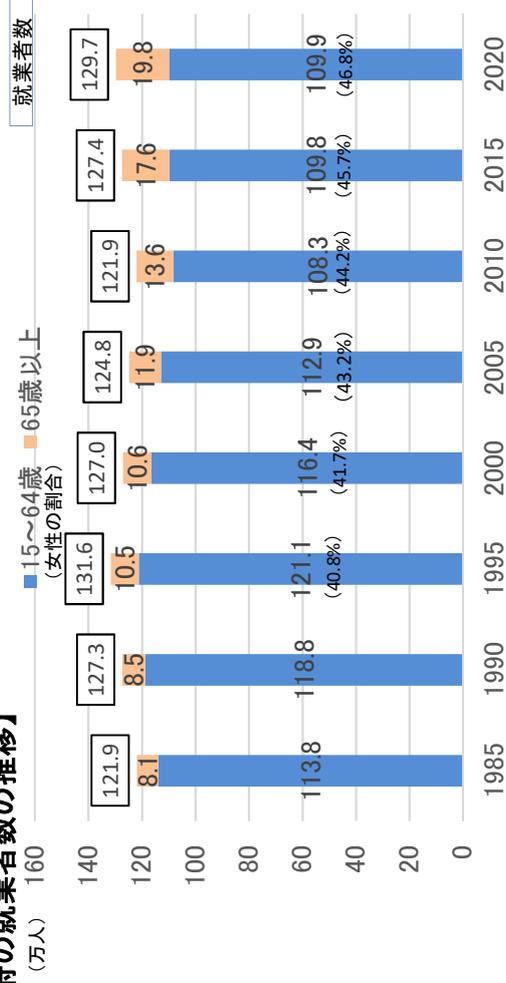
# 京都府の人口推移

- 少子高齢化に伴い、京都府の生産年齢人口は減少すると推計される。
- 京都府の就業者数は2010年以降増加に転じ、非正規雇用労働者や高齢者の就業者数が増加。

【京都府の生産年齢人口の推計】



【京都府の就業者数の推移】



資料:「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)(国立社会保障・人口問題研究所)  
 ※1985(昭和60年)~2015(平成27年)は国勢調査による実績値

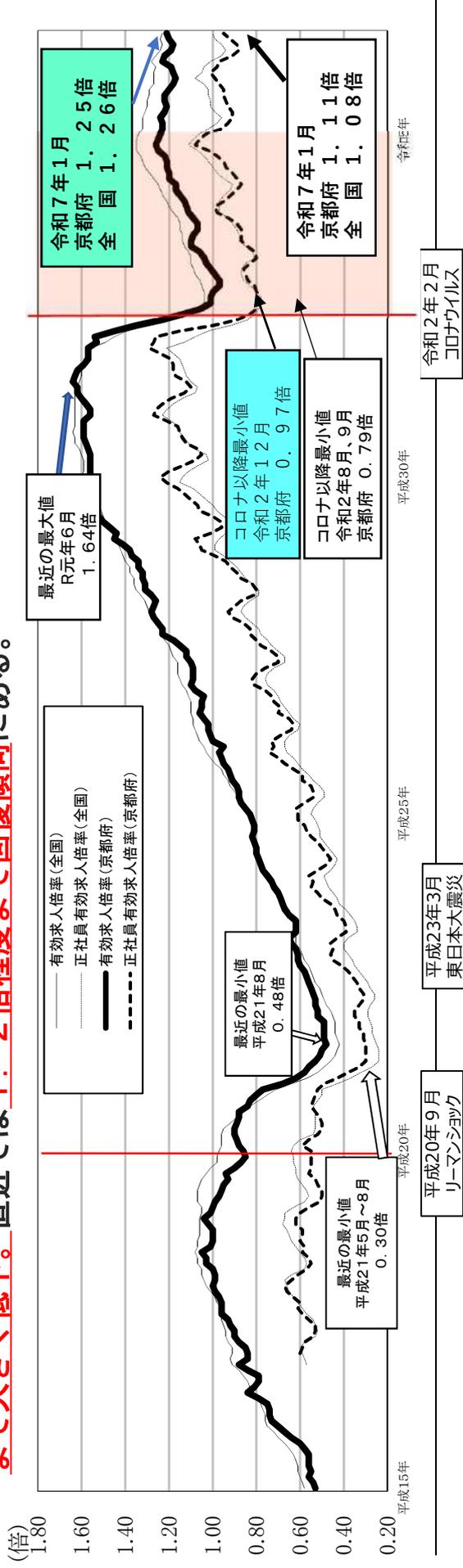
	2000	2020	増減
就業者数 (人)	1,270,485	1,296,738	26,253
非正規	141,352	402,596	261,244
割合 (%)	11.1	31.0	-

資料:国勢調査 就業状態等基本集計(総務省)を基に府作成

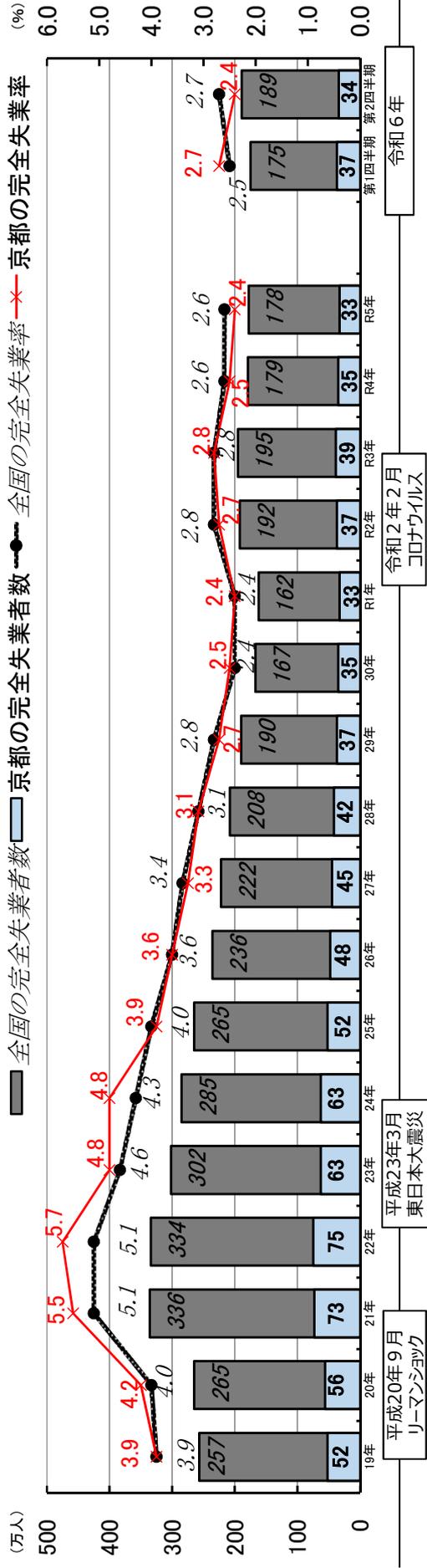
※2015,2020は不詳補充値を用いている

# 有効求人倍率及び完全失業率の推移（全国・京都府）

○有効求人倍率は、リーマンショック後1.6倍以上に上昇していたが、**新型コロナウイルスの影響により1倍以下まで大きく低下**。直近では**1.2倍程度まで回復傾向**にある。



○完全失業率は、平成29年以降、**3.0%以下で推移**している。



# 公共職業安定所別の有効求人倍率（京都府）

- 京都府南部地域の有効求人倍率の平均は1.34倍、北部地域は1.57倍
- 京都府北部地域の有効求人倍率が高止まりの状況にあり、北部地域の人手不足が顕著



# 京都府北部の状況

○若年者（～34歳）の人口減少・流出に歯止めがかからない。（国勢調査）

若者層の人口推移	令和2年	平成27年	平成17年	平成7年
人口 (対平成7年比)	79,011人 (▲38.9%)	86,799人 (▲32.8%)	111,697人 (▲13.6%)	129,226人

○過疎高齢化が進み、稼働年齢層（15～64歳）が減少（国勢調査）

高齢化率の推移 (65歳以上人口の割合)	令和2年	平成27年	平成17年	平成7年
	34.6%	32.6%	26.4%	21.3%

稼働年齢層の人口推移

	令和2年	平成27年	平成17年	平成7年
人口 (対平成7年比)	149,530人 (▲29.1%)	159,464人 (▲24.3%)	190,866人 (▲9.4%)	210,787人

○府北部高校卒業生の4人に3人は進学のために都市部に出ていく。（国勢調査）

卒業者数(R6.3卒)	うち進学者数	うち就職者数	その他
2,492人	1,894人 (76.0%)	525人 (▲21.1%)	73人 (▲2.9%)

# 非正規雇用者数、非正規雇用率の推移（全国・京都府）

コロナ禍をさき、正規雇用者は増加、非正規雇用者は減少し、非正規雇用率も低下。

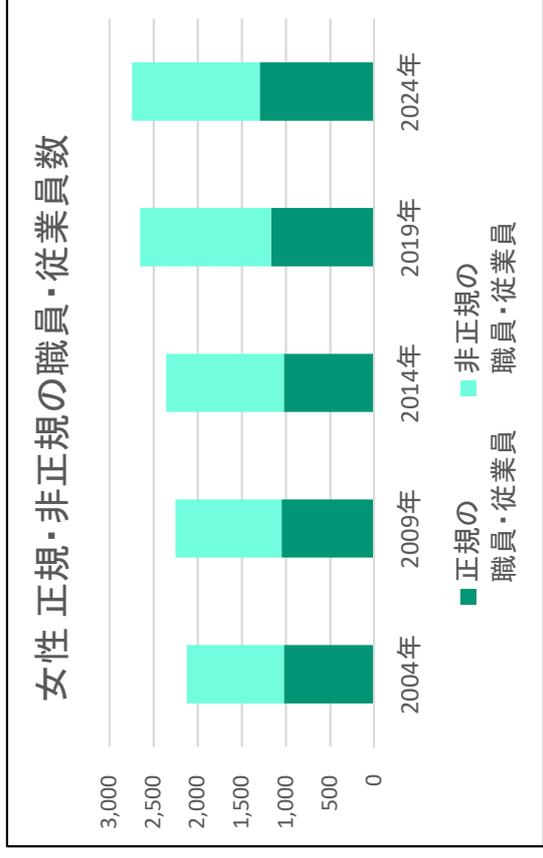
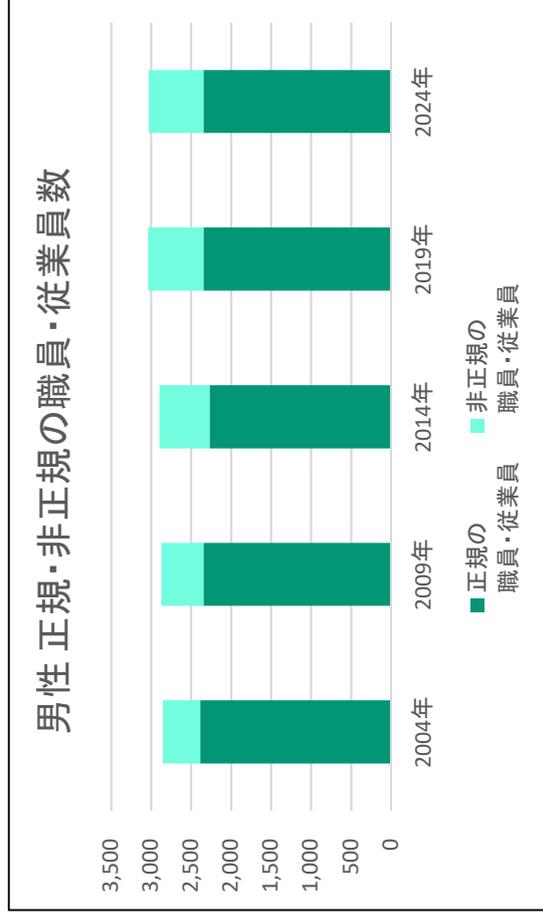


資料出所：総務省「就業構造基本調査」

# 男性・女性 正規職員、非正規職員の従業員数の推移（全国）

	正規の 職員・従業員	非正規の 職員・従業員
2004年	2,385	466
2009年	2,345	527
2014年	2,267	631
2019年	2,347	691
2024年	2,347	682

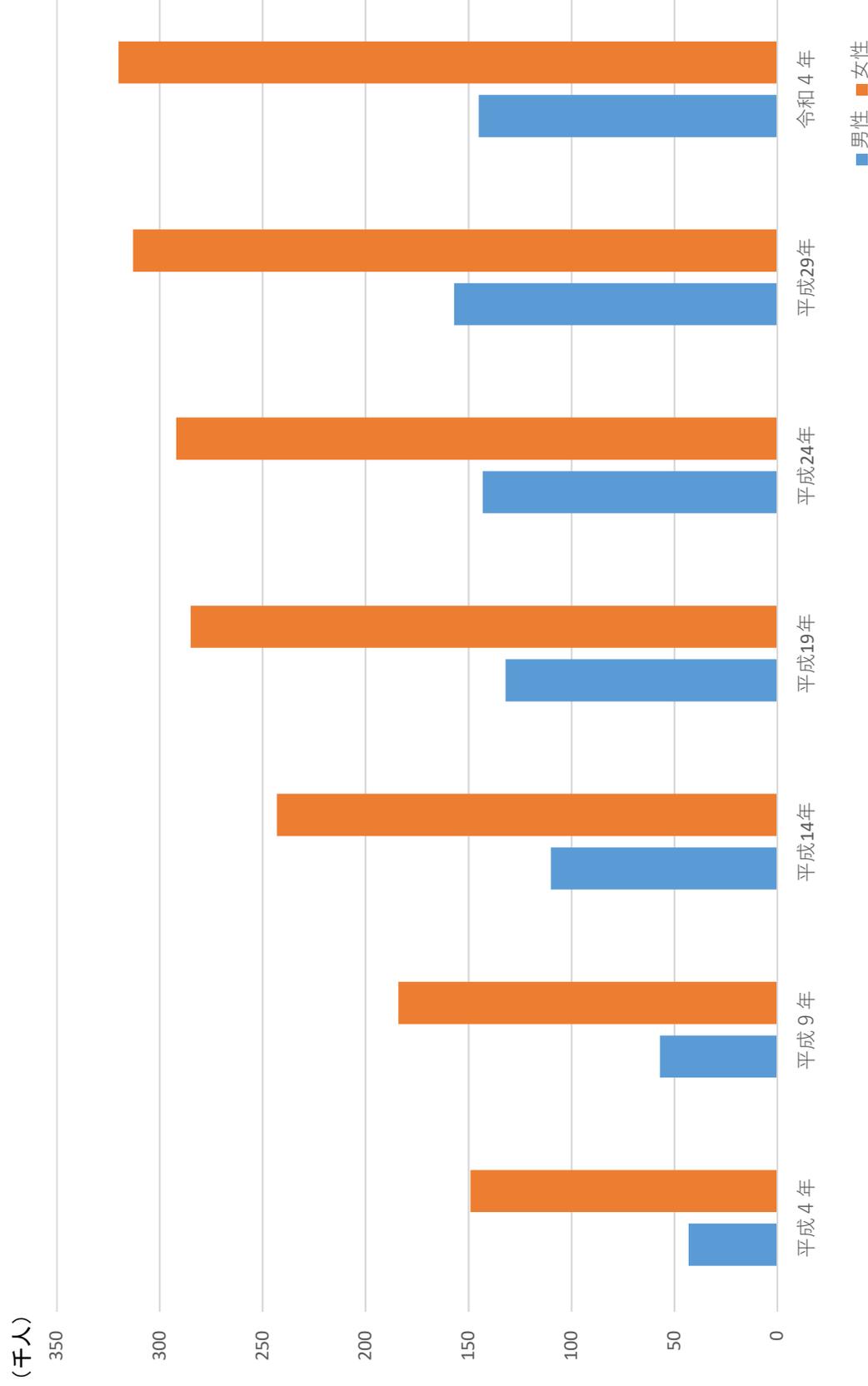
	正規の 職員・従業員	非正規の 職員・従業員
2004年	1,025	1,098
2009年	1,050	1,200
2014年	1,022	1,335
2019年	1,169	1,482
2024年	1,298	1,444



資料出所：総務省「労働力調査(詳細集計・長期時系列データ)」

# 男女別の非正規職員数

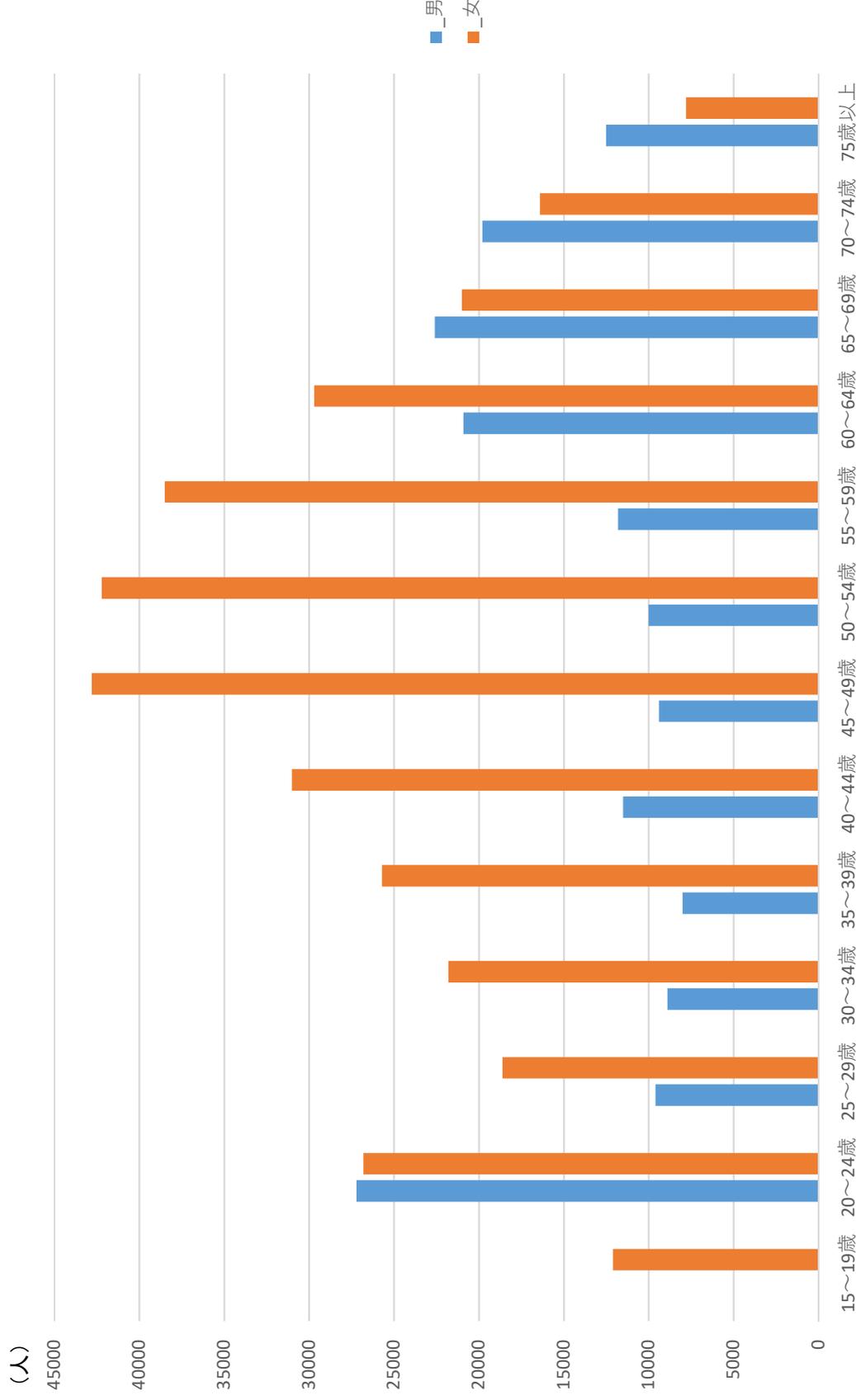
男性の非正規職員数は減少傾向にあるものの、女性は増加傾向にある。



資料出所：総務省「令和4年度就業構造基本調査」

# 男女別・年齢別・非正規職員数

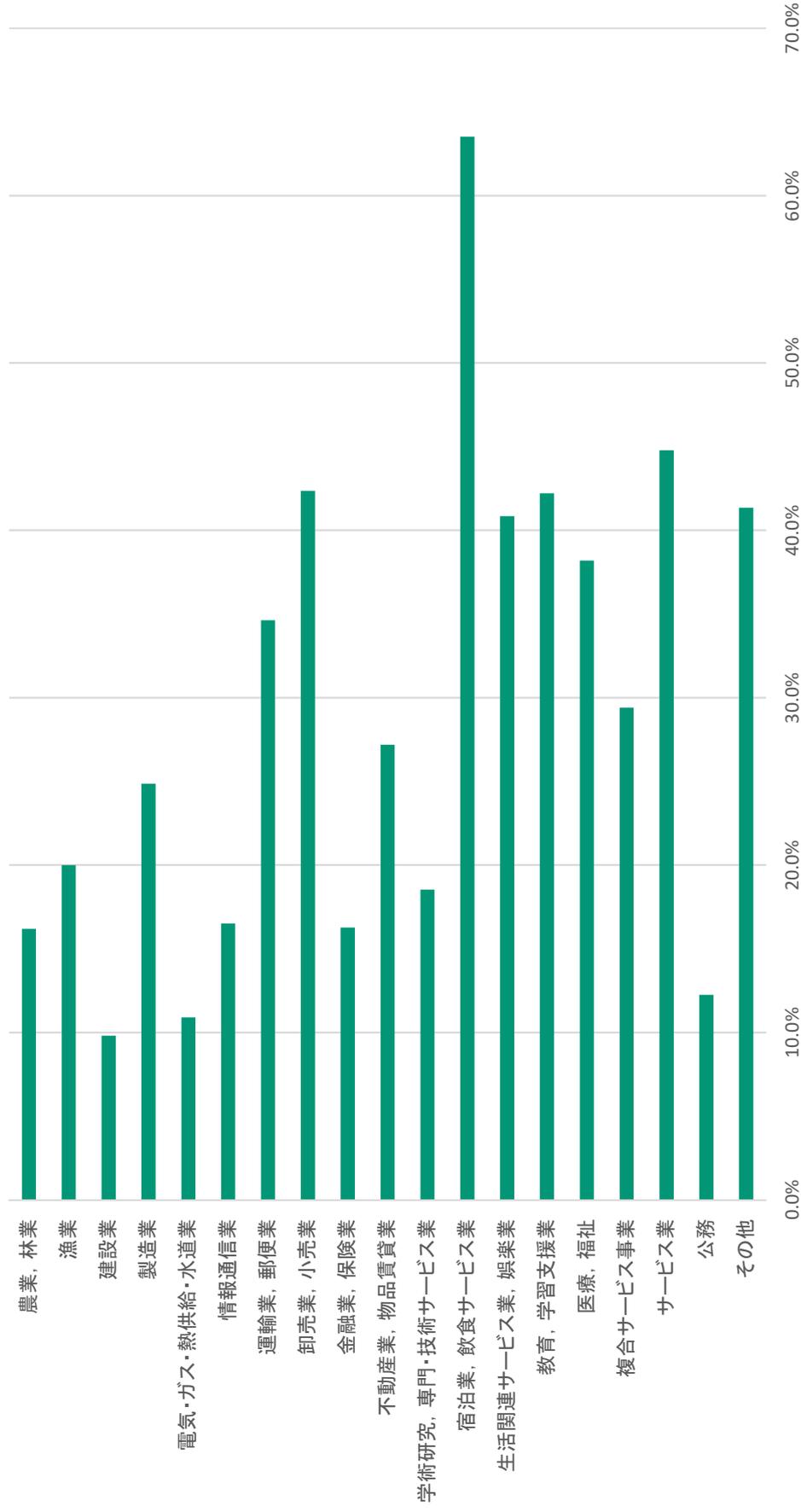
- 20～24歳、65歳以降の非正規職員数は男女とも大きな差はない。
- 25～64歳は女性の非正規職員が男性を大幅に上回る。



資料出所：総務省「令和4年度就業構造基本調査」

# 産業別非正規職員割合

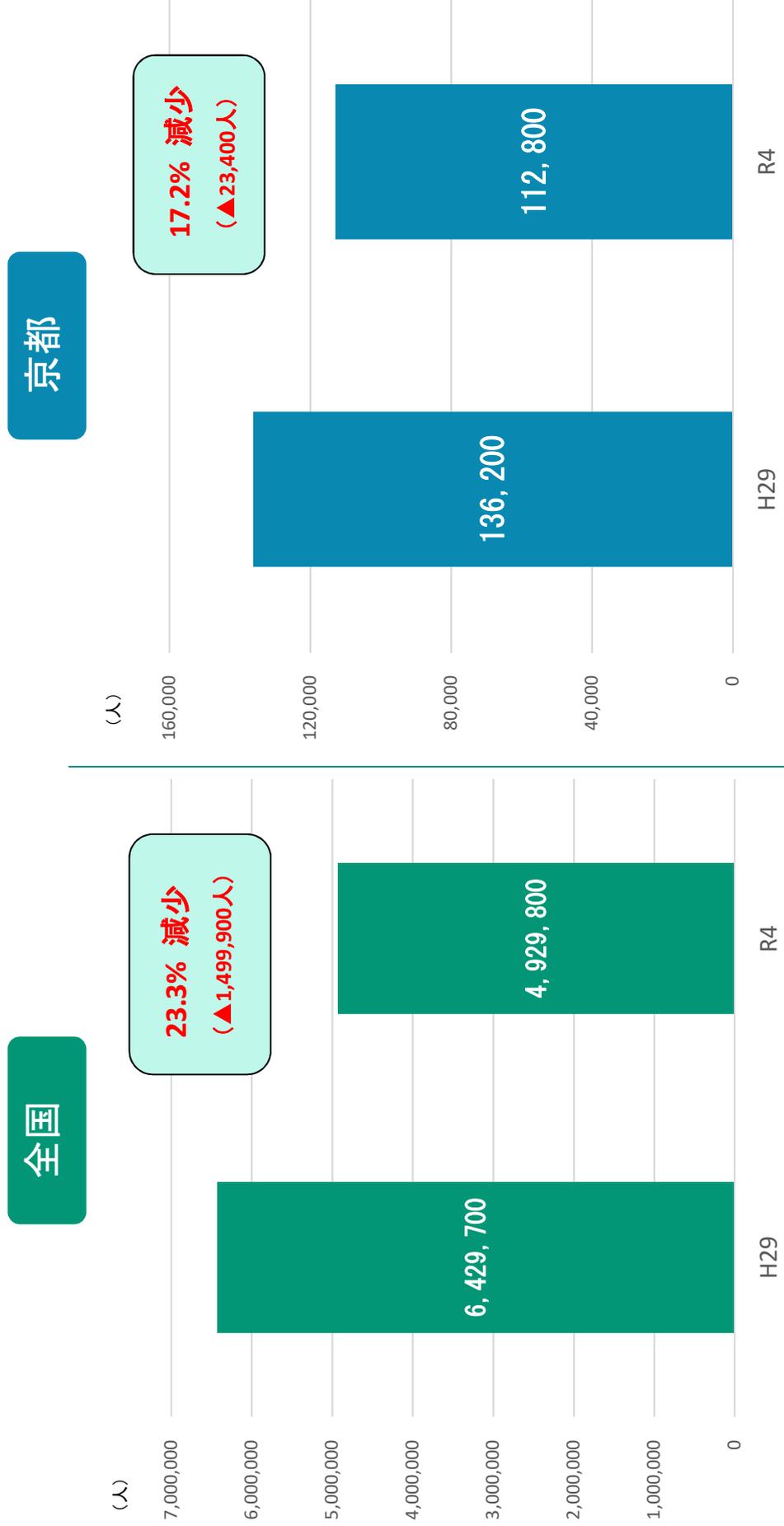
「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業」、「卸売業、小売業」で非正規職員割合が高い。



資料出所：総務省「令和4年度就業構造基本調査」

## 不本意非正規雇用者数の推移（全国・京都府）

○不本意非正規雇用者数は、H29年とR4年と比較し、全国・京都府ともに減少した。  
 （全国：約150万人（23.3%）減少、京都府：約2万3千人（17.2%）減少）



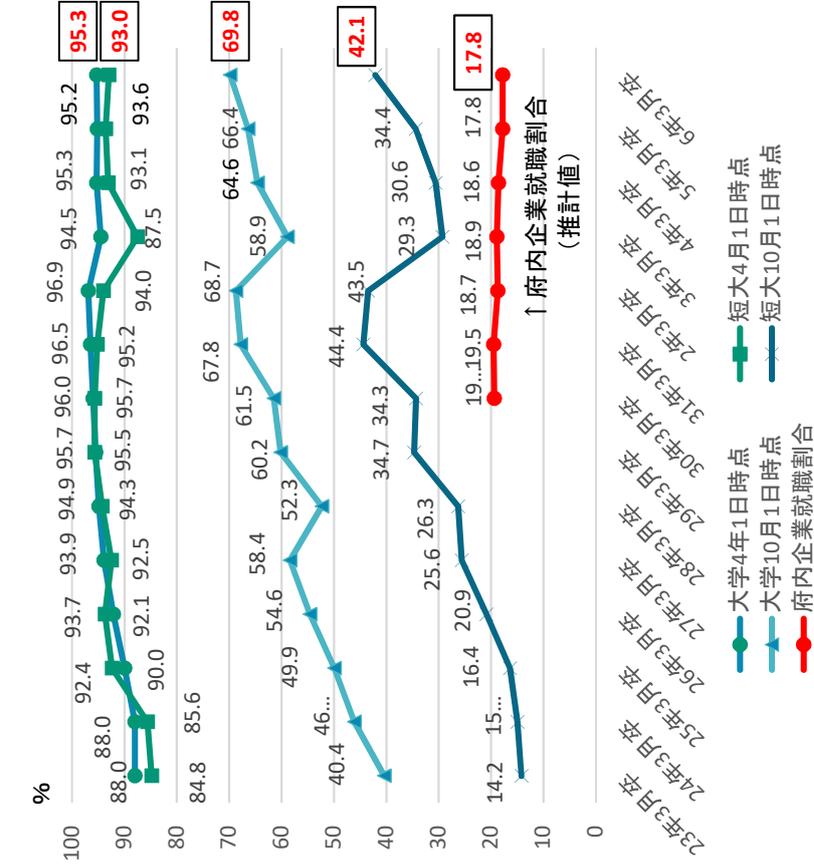
注)不本意非正規雇用者数は、「現職の雇用形態についている理由(非正規の職員・従業員)」のうち以下の合計値で集計。

- ①主に正規の職員・従業員の仕事がないから
- ②正規の職員・従業員の仕事がないから

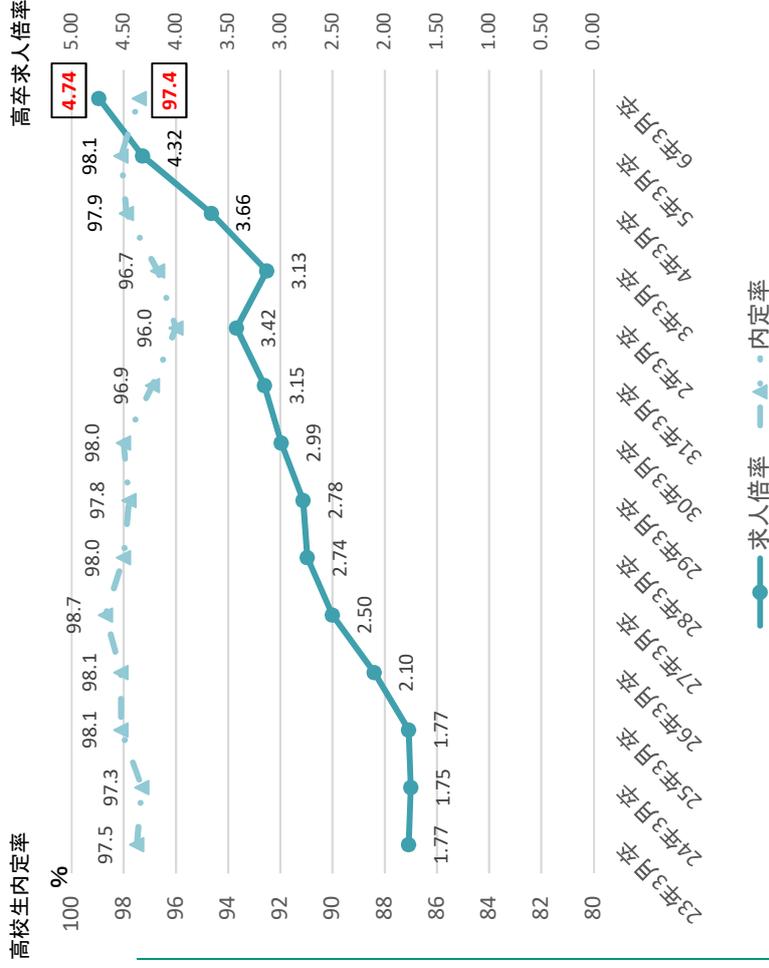
# 令和6年3月新規学校卒業者の就職状況

- **新規大学卒業者の就職内定率は95.3%**（対前年同期比0.1ポイント増）となり、**ほぼコロナ前と同水準となった。**
- **令和5年度（R6.3卒）の京都府内就職者数は、5,686人と調査開始の平成29年度以降、2番目に多い数値（17.8%）。**
- **新規高等学校卒業生の就職内定率は97.4%**（対前年同期比0.7ポイント減）となった。  
**高卒求人倍率は4.74倍**（対前年同期比0.42ポイント増）となり、昭和50年3月卒業者の5.0倍以降、**49年ぶりの高水準となった。**

## 京都府内大学卒業者の内定状況



## 新規高等学校卒業者の内定状況



# 府内大学・大学生の状況

- 京都は多様な大学が集積する日本有数の「学びのまち」。人文・社会科学、理・工・農学、保健、教育、芸術など、さまざまな学びを提供できる**43の大学・短期大学**が集積。
- 人口当たりの学生数は日本一であり、大学発ベンチャー数も東京都、大阪府に次いで**全国3位**。
- 府内学生の府内就職率は約**19%**と低い。（令和5年3月卒：17.8%）

## 京都府内の学生数

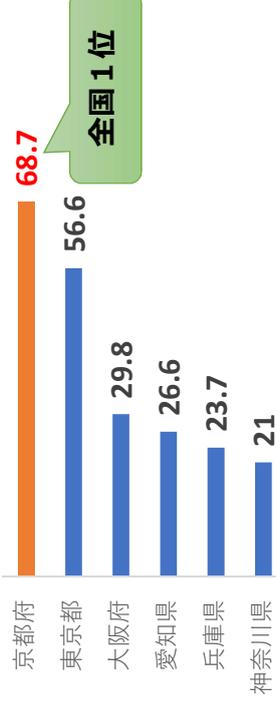
### 【学生数】

大学生・大学院生	169,124人
短期大学生	2,765人
合計	171,889人

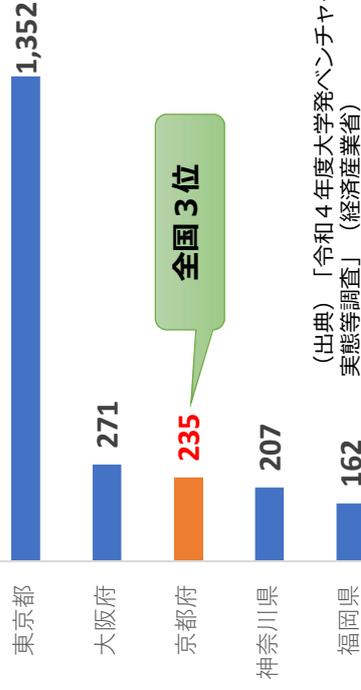
全国5位

（出典）「令和5年学校基本調査」（文部科学省）  
「令和5年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省）

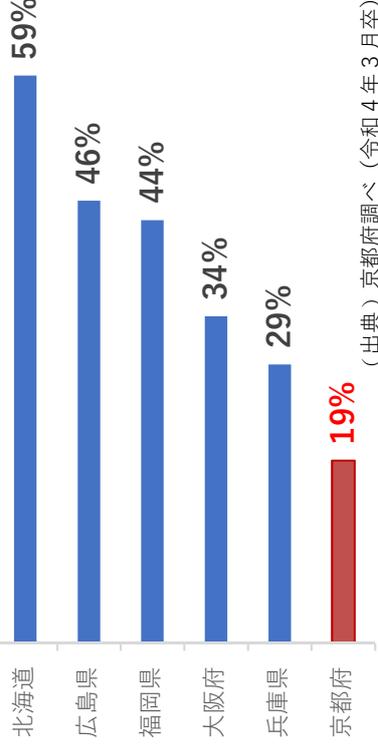
### 【人口千人当たり学生数】



## 大学発ベンチャー数



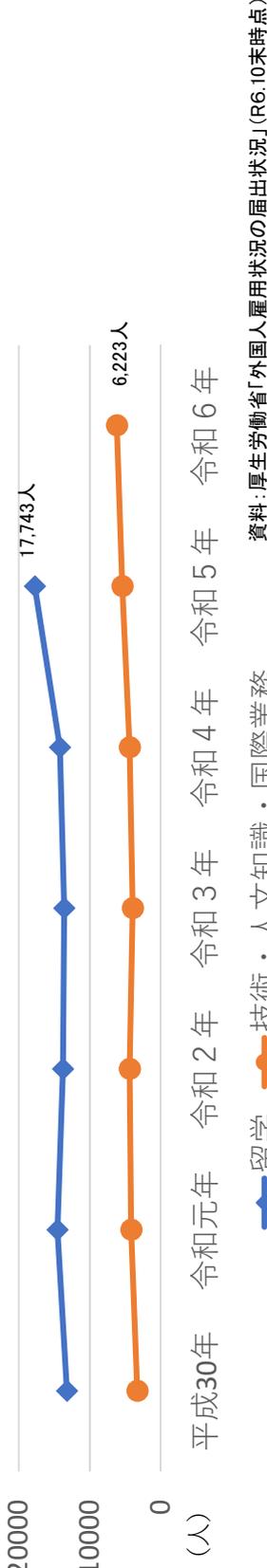
## 学生の域内就職率



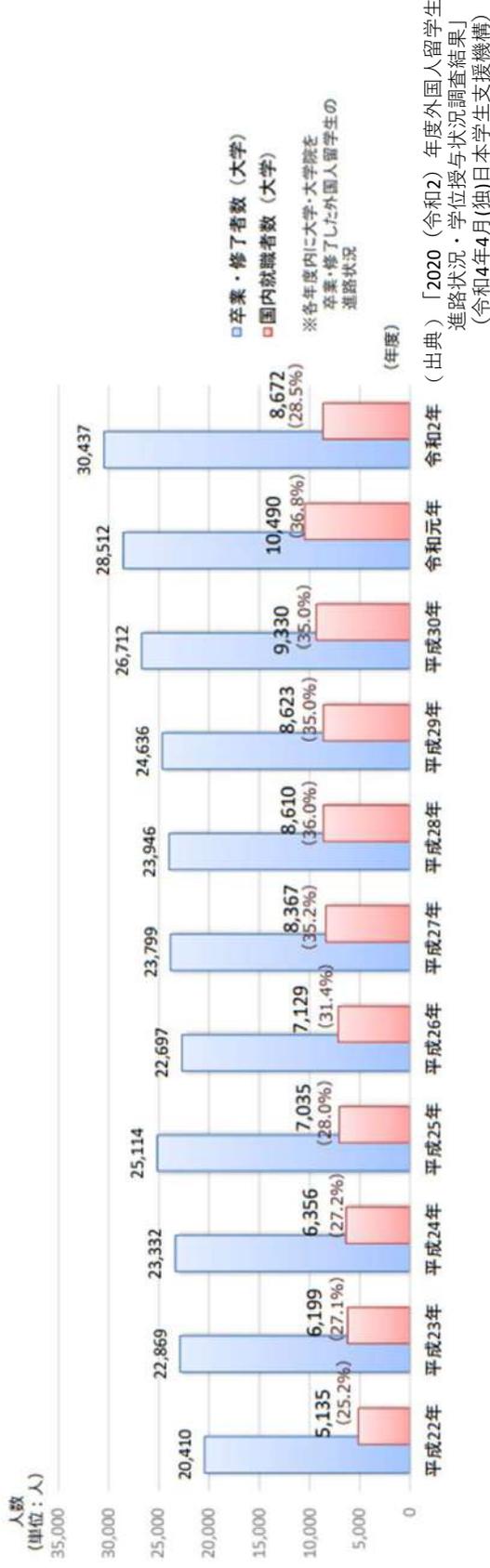
# 留学生の状況

- 留学生、技人国外国人（技術・人文知識・国際業務）とも増加傾向。
- 各年度に大学・大学院を卒業・修了した外国人留学生のうち、日本国内で就職した外国人留学生の占める割合は約3～4割になっている。

## 府内留学生、技人国外国人の推移



## 大学（学部・院）段階における外国人留学生の卒業・修了及び国内就職の推移

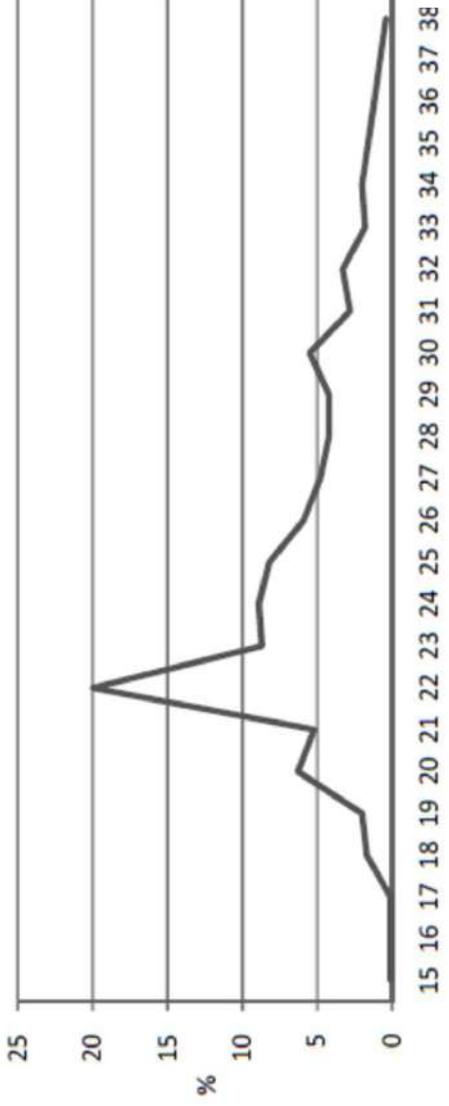


日本における就職を希望する外国人留学生は全体の約55%を占める。

# Uターンの状況

- Uターンの分布をみると、Uターンのピークは22歳（20.0%）
- 25歳程度までがUターンの多い年齢層と言えるものの、20代半ば～30歳頃までは一定程度のUターンの続く

出身地へのUターン年齢

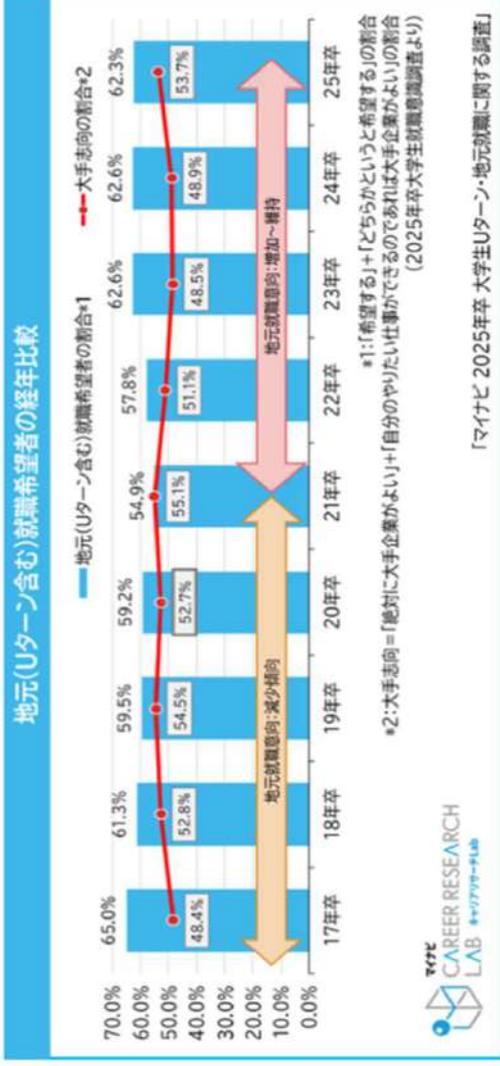


資料出所:

独立行政法人労働政策研究・研修機構

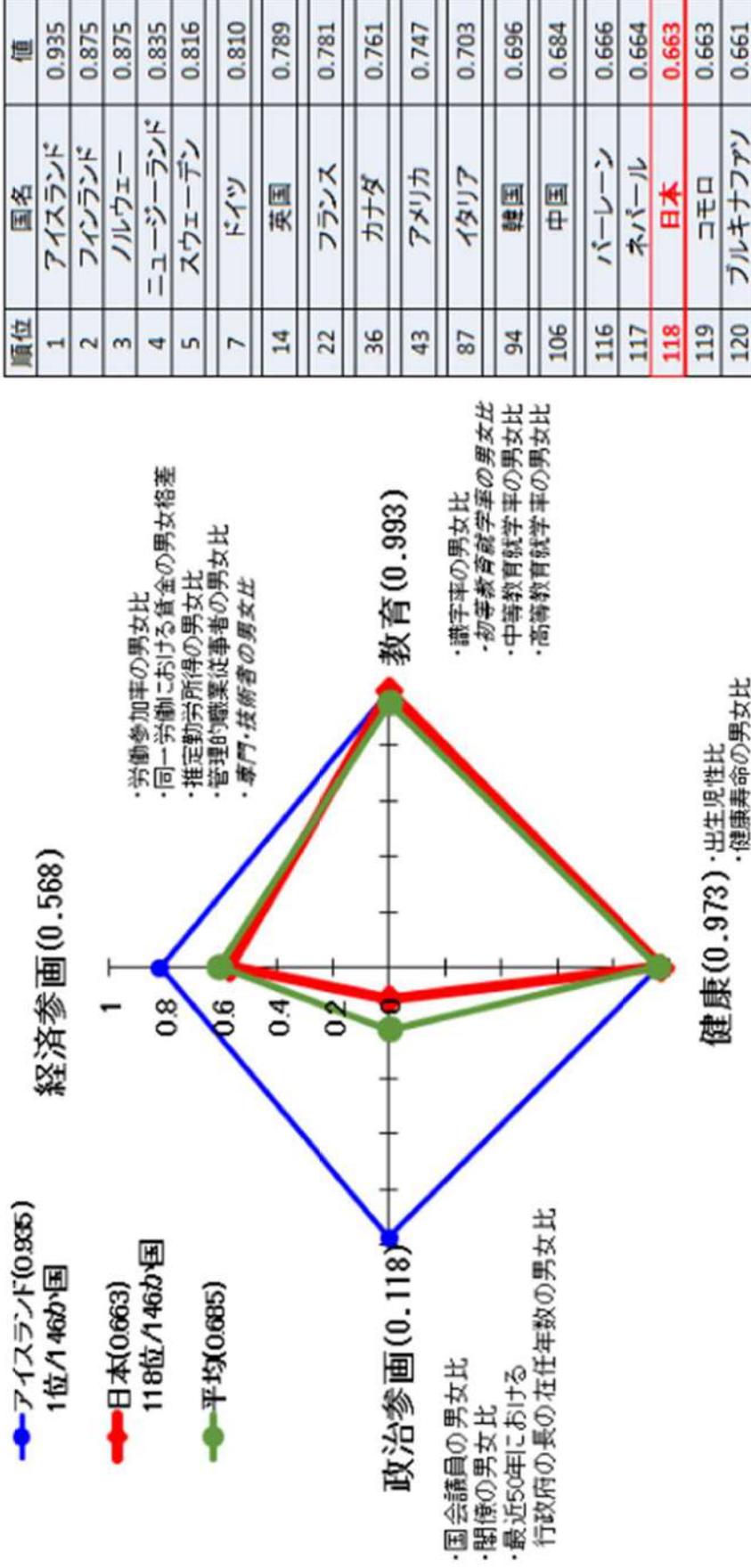
「若年層の地域移動に関する調査」(平成28年1月)

- 2025年卒の学生が地元就職（Uターン就職を含む）を希望する割合は、62.3%（前年比0.3%減）
- 2023年卒以降3年連続で6割を超えており、大手企業志向の傾向と比較すると、2017年卒から24年卒まで反比例の関係にある。



# ジェンダーギャップ指数 2024年

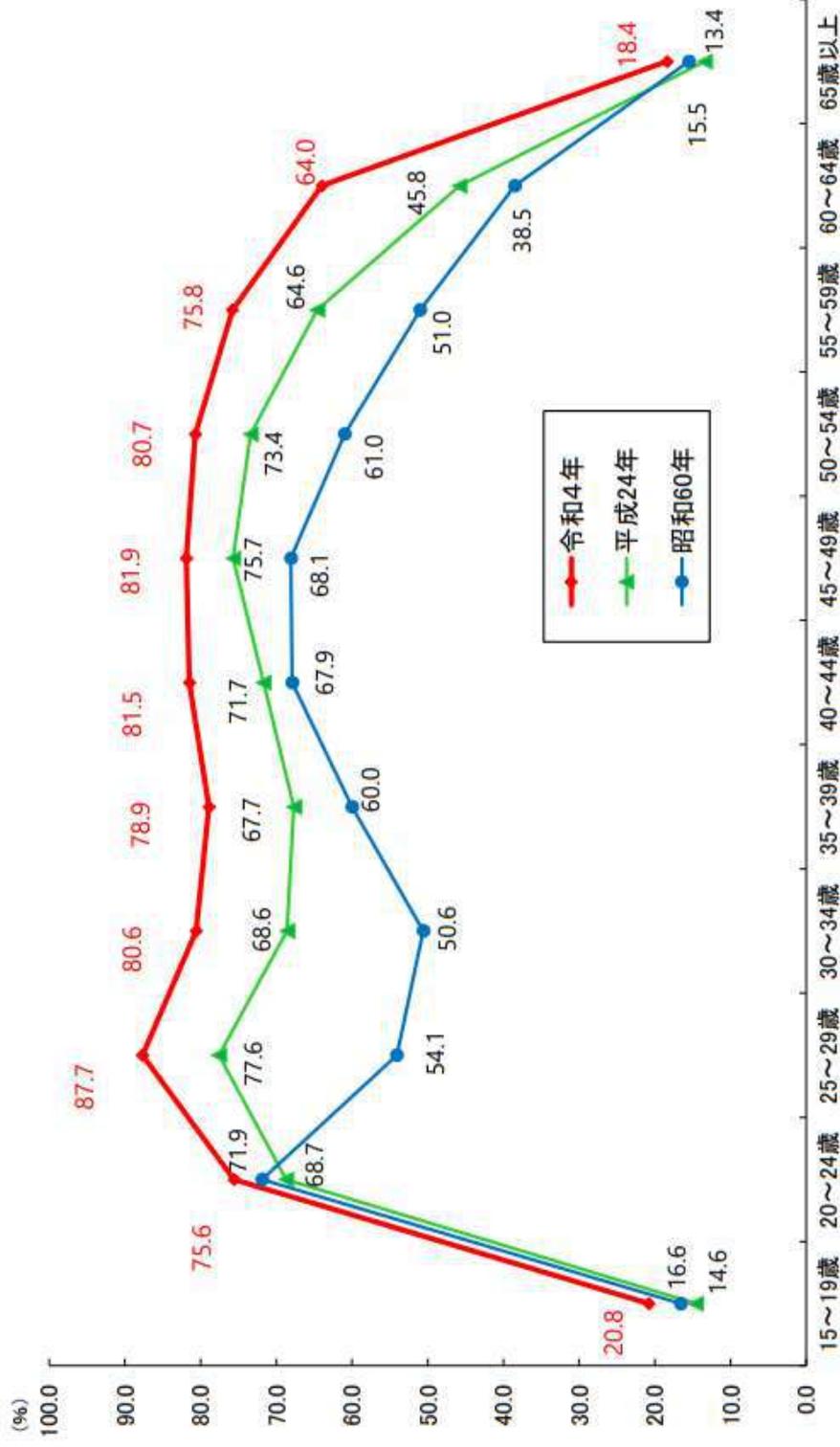
- ・スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が公表。男性に対する女性の割合(女性の数値/男性の数値)を示しており、**0が完全平等、1が完全平等となり、1に近いくほど順位が高**とされている。
- ・**日本は146か国中118位。「教育と「健康」の値は世界トップクラスだが、「政治と「経済」の値が低い。**



(備考) 1. 世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書(2024)」より作成  
 2. 日本の数値がカウントされていない項目はイタリックで記載  
 3. 分野別の順位: **経済(120位)**、**教育(72位)**、**健康(58位)**、**政治(113位)**

# 女性の年齢階級別労働力率（全国）

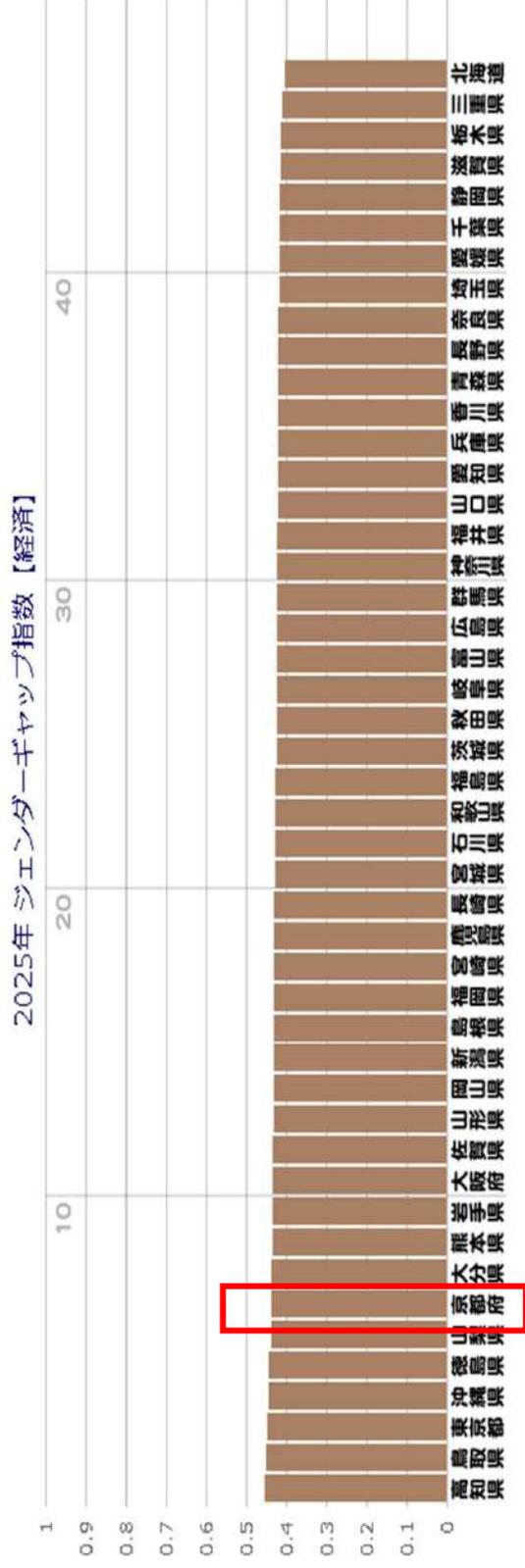
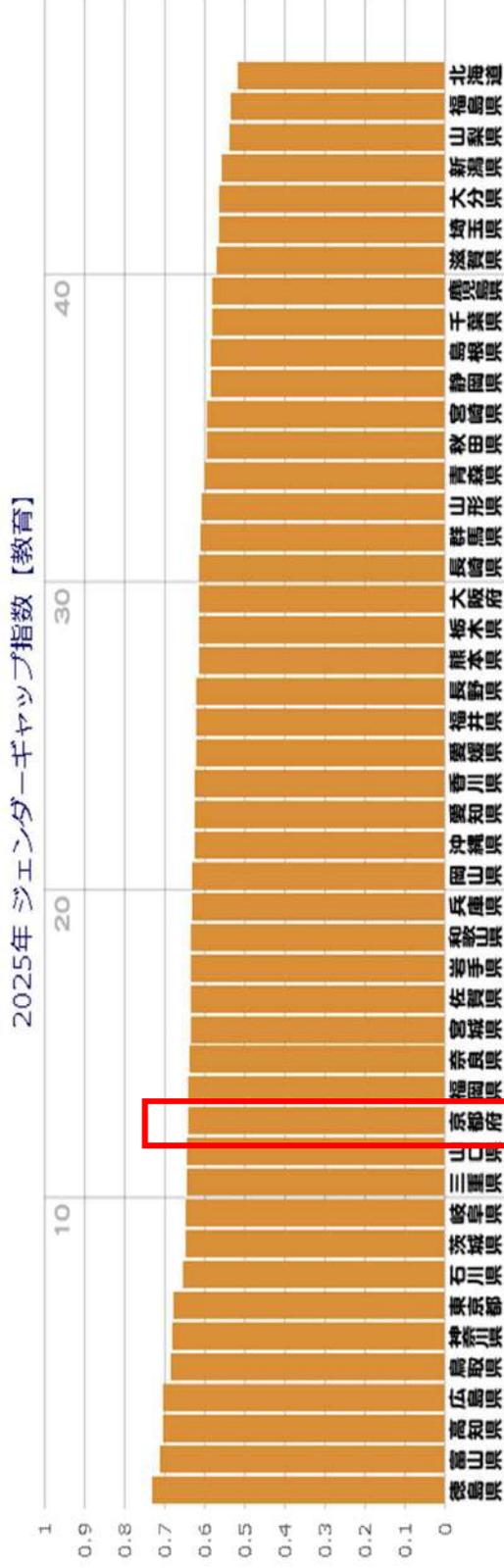
○ 女性の年齢階級別の労働力率は、いわゆる「M字」カーブを描いていたが、「M字」の底を中心に、女性の労働力率は大きく上昇している。



資料出所：総務省「労働力調査（基本集計）」（長期時系列表3（2））より作成

# 都道府県別ジェンダーギャップ指数

京都府は教育分野で13位、経済分野で7位



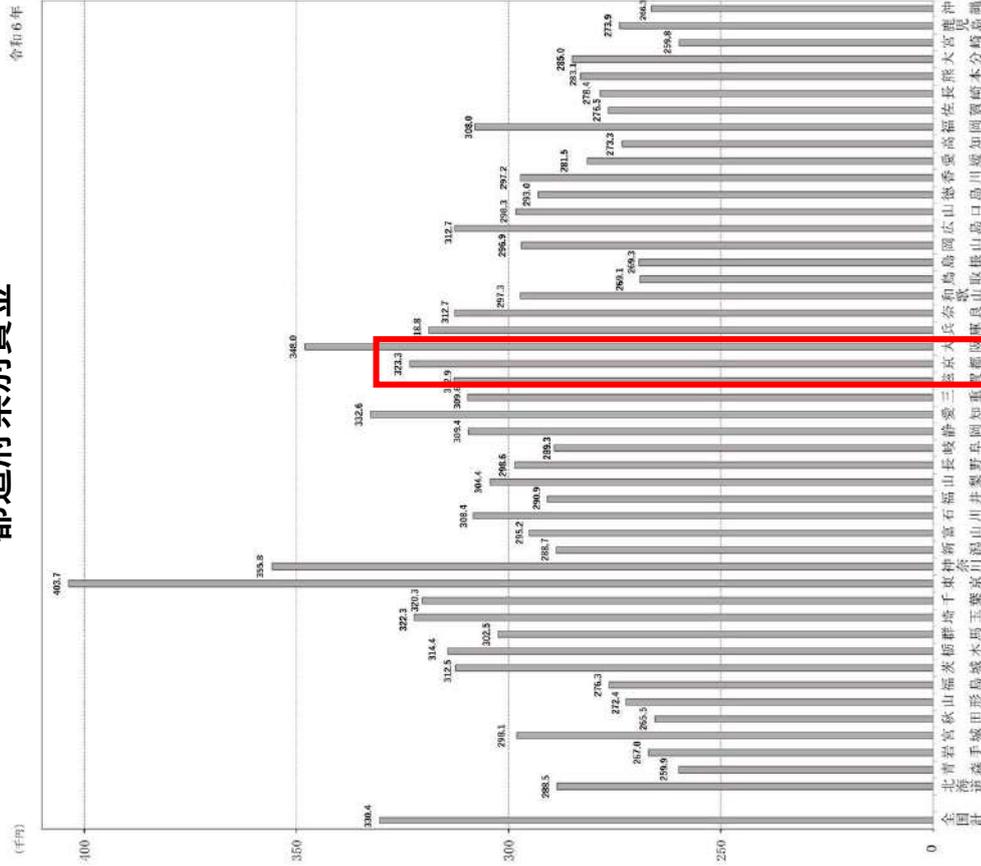
出典：都道府県市区町村 <https://uub.jp/>  
 原典：都道府県版ジェンダー・ギャップ指数【地域からジェンダー平等研究会】（2025年3月8日発表）

# 賃金の状況

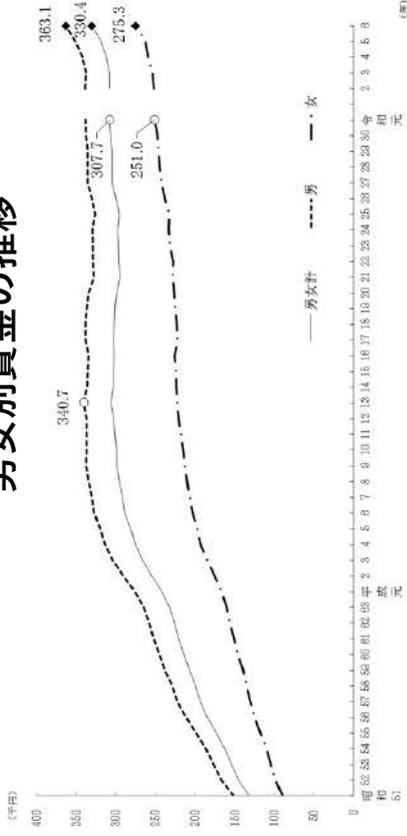
○都道府県別賃金で京都府は5位（323.3千円/月）

○男女別では男性は36万3100円、女性は27万5300円で、全国の男女間の賃金格差は過去最小

## 都道府県別賃金

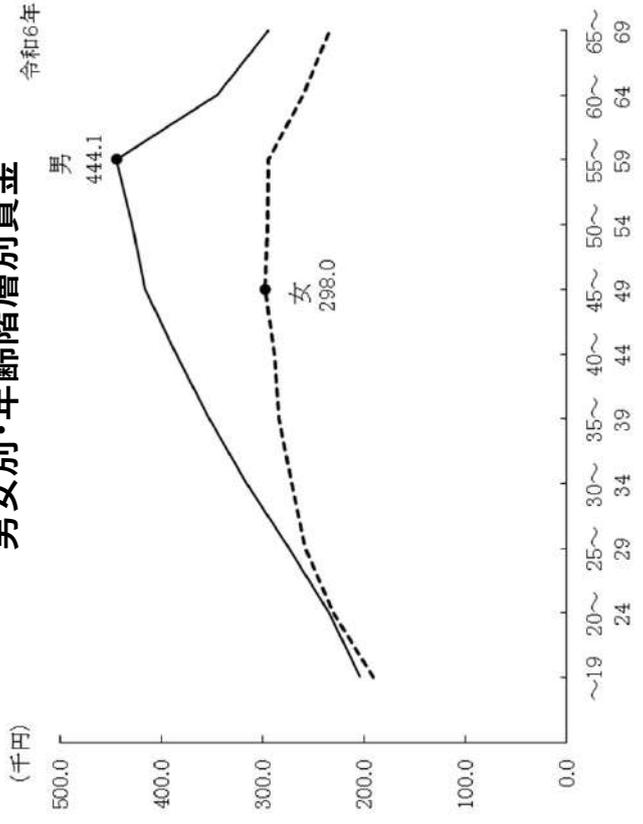


## 男女別賃金の推移



注：1) 平成30年以前は、厚労省発表「毎月賃金」のうち「パート、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。  
 2) 令和2年より有効労務者を考慮した推計方法に変更している。  
 3) 横軸の○印は令和元年以前における調査のピークを、◆印は本調査での公表値を示す。

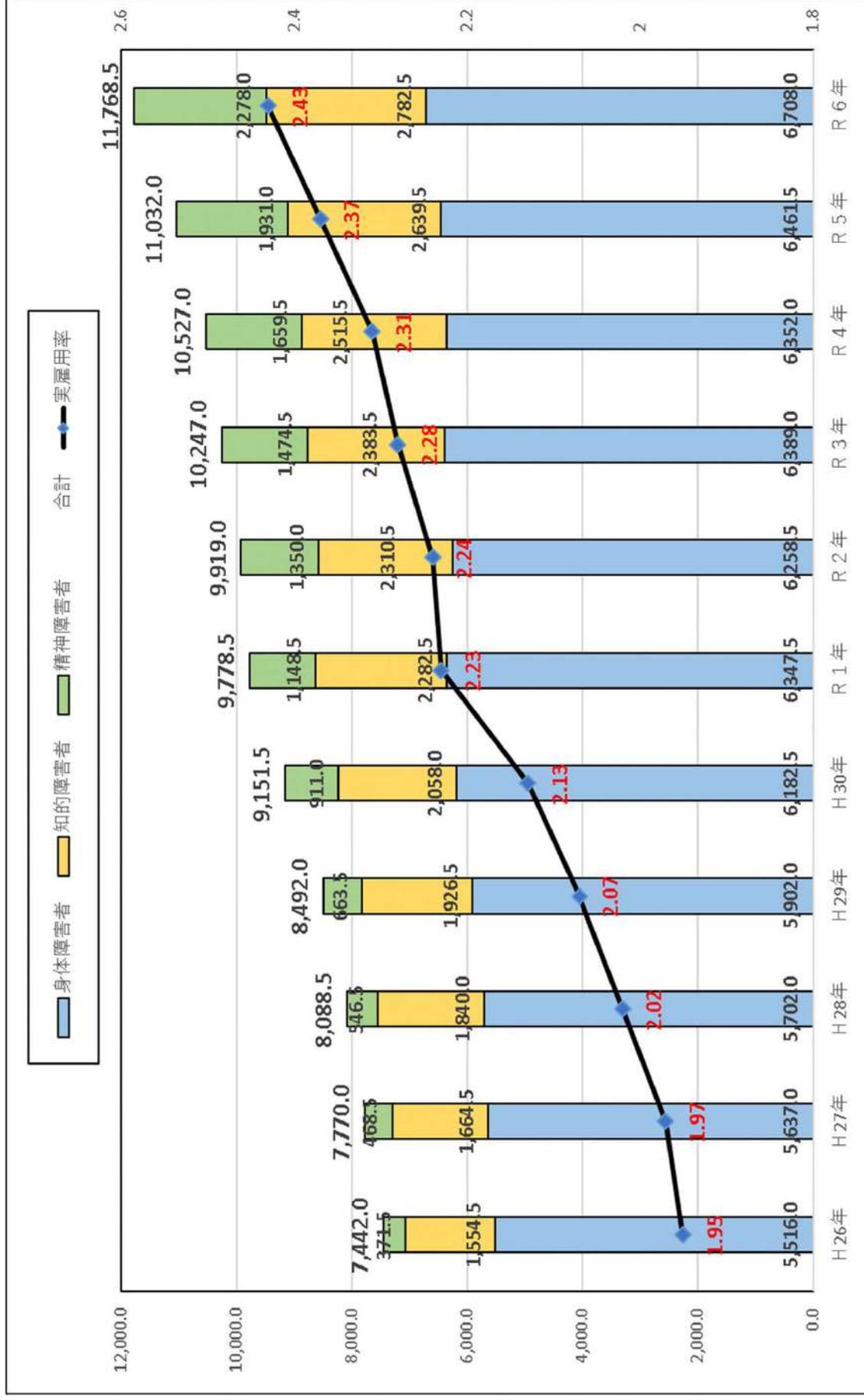
## 男女別・年齢階層別賃金



資料出所：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」

# 京都府における障害者雇用の状況

- 令和6年の雇用障害者数は、11,768.5人、実雇用率は2.43%いずれも過去最高を更新
- 精神障害者の伸び率が大きい



※出展：京都労働局 障害者雇用状況の集計結果

# 都道府県別障害者実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

京都府の障害者雇用率は32位、法定雇用率達成企業の割合は38位

(1) 障害者実雇用率が高い順

順位	都道府県名	障害者実雇用率	法定雇用率達成企業の割合
1	沖縄	3.39	60.0
2	奈良	3.00	60.5
3	鳥取	2.88	66.3
4	長崎	2.88	57.4
5	佐賀	2.87	62.6
6	宮崎	2.87	63.5
7	和歌山	2.78	59.0
8	山口	2.77	54.4
9	大分	2.77	60.8
10	滋賀	2.66	54.1
11	鹿児島	2.66	57.2
12	北海道	2.64	49.5
13	石川	2.61	52.6
14	福井	2.61	56.7
15	熊本	2.58	53.1
16	岡山	2.58	50.8
17	愛媛	2.57	50.2
18	鳥取	2.56	61.1
19	広島	2.54	49.1
20	岐阜	2.53	53.0
21	新潟	2.53	55.7
22	三重	2.52	57.8
23	岩手	2.50	55.4
24	青森	2.48	51.8
25	秋田	2.45	58.8
26	栃木	2.48	54.0
27	埼玉	2.47	45.5
28	長野	2.47	54.7
29	兵庫	2.47	47.9
30	新潟	2.45	55.2
31	大阪	2.44	41.7
32	静岡	2.43	51.4
33	京都	2.43	48.7
34	福岡	2.43	47.5
35	徳島	2.42	57.6
36	福島	2.41	54.8
37	千葉	2.40	47.3
38	神奈川	2.40	43.7
39	宮城	2.39	49.4
40	山形	2.37	52.7
41	山梨	2.37	57.4
42	鹿児島	2.36	49.4
43	愛知	2.36	46.5
44	群馬	2.35	53.2
45	茨城	2.33	45.6
46	香川	2.31	55.2
47	東京	2.25	30.5
全国		2.41	46.0

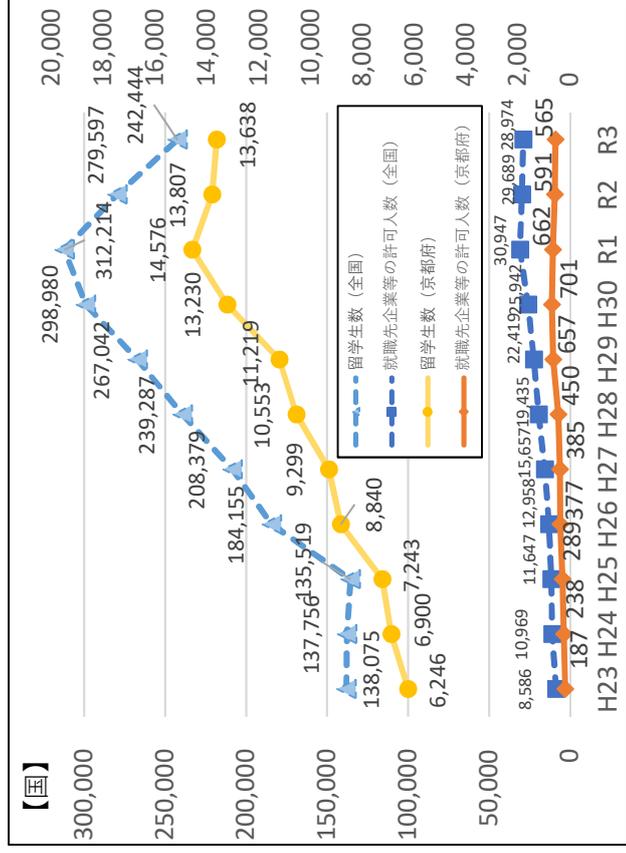
(2) 法定雇用率達成企業の割合が高い順

順位	都道府県名	法定雇用率達成企業の割合	障害者実雇用率
1	鳥取	66.3	2.89
2	宮崎	63.5	2.87
3	佐賀	62.6	2.87
4	鳥取	61.1	2.56
5	大分	60.8	2.77
6	奈良	60.5	3.00
7	沖縄	60.0	3.39
8	和歌山	59.0	2.78
9	秋田	58.8	2.49
10	三重	57.8	2.52
11	徳島	57.6	2.42
12	山梨	57.4	2.37
13	長崎	57.4	2.88
14	鹿児島	57.2	2.66
15	福井	56.7	2.61
16	高知	55.7	2.53
17	岩手	55.4	2.50
18	新潟	55.2	2.45
19	香川	55.2	2.31
20	福島	54.8	2.41
21	長野	54.7	2.47
22	山口	54.4	2.77
23	滋賀	54.1	2.66
24	栃木	54.0	2.48
25	群馬	53.2	2.35
26	熊本	53.1	2.59
27	岐阜	53.0	2.53
28	山形	52.7	2.37
29	石川	52.6	2.61
30	青森	51.8	2.48
31	静岡	51.4	2.43
32	岡山	50.8	2.58
33	愛媛	50.2	2.57
34	北海道	49.5	2.64
35	宮城	49.4	2.39
36	鹿児島	49.4	2.36
37	広島	49.1	2.54
38	京都	48.7	2.43
39	兵庫	47.9	2.47
40	福岡	47.5	2.43
41	千葉	47.3	2.40
42	愛知	46.5	2.36
43	茨城	45.6	2.33
44	群馬	45.5	2.47
45	神奈川	43.7	2.40
46	大阪	41.7	2.44
47	東京	30.5	2.25
全国		46.0	2.41

# 外国人の雇用状況

- 京都府の留學生数の伸び率は、10年前と比べて全国を上回っているが、京都府所在企業への就職の伸び率は、全国を下回っている。
- 外国人材は、東京・大阪・愛知等に集中（特に、高度外国人材（専門的・技術的分野の在留資格）は、3都府県で全体の5割超を占めている）。
- 将来、アジア各国の賃金が上昇すれば、来日のメリットが薄れ、出稼ぎ労働者の供給の頭打ちが懸念。

留學生数と留學生の就職目的の在留資格変更許可人数の推移(単位:人)



留學生数の伸び率 (R3/H23) は、全国1.7倍、京都2.3倍  
留學生の就職数の伸び率 (R3/H23) は、全国3.4倍、京都3.0倍

資料: 「留學生の日本企業等への就職状況」(出入国在留管理庁)  
「外国人留學生在籍状況調査結果」(独立行政法人日本学生支援機構) をもとに作成

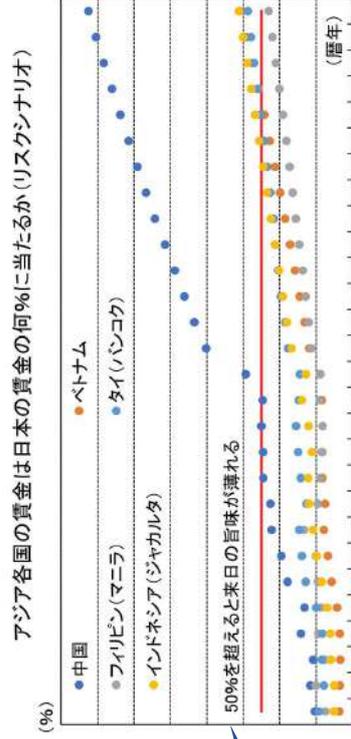
日本の賃金を100%として、  
仕送り等を50%として試算

資料: アジア中期経済予測「日本への出稼ぎ労働者、2032年に頭打ち」  
(公益社団法人) 日本経済研究センター、2022年11月15日公表

外国人労働者の在留資格別の順位 (単位:千人)

順位	専門的・技術的分野の在留資格		技能実習		資格外活動 (留学)
	うち、知識・国際業務	うち、技術・人文	うち、特定技能		
1	東京	東京	愛知	愛知	東京
	183.7	148.3	9.8	33.5	102.2
2	大阪	大阪	大阪	東京	大阪
	39.6	27.5	6.6	21.9	25.8
3	愛知	愛知	東京	大阪	福岡
	38.0	23.0	5.8	20.6	18.6
京都(12位)		京都(12位)	京都(19位)	京都(24位)	京都(12位)
7.6		4.2	1.4	4.7	3.8
1.6%		1.3%	1.8%	1.4%	1.5%
479.9		318.9	79.1	343.3	258.6
100%		100%	100%	100%	100%

資料: 「外国人雇用状況の届出状況」(R4.10末時点)(厚生労働省) をもとに作成



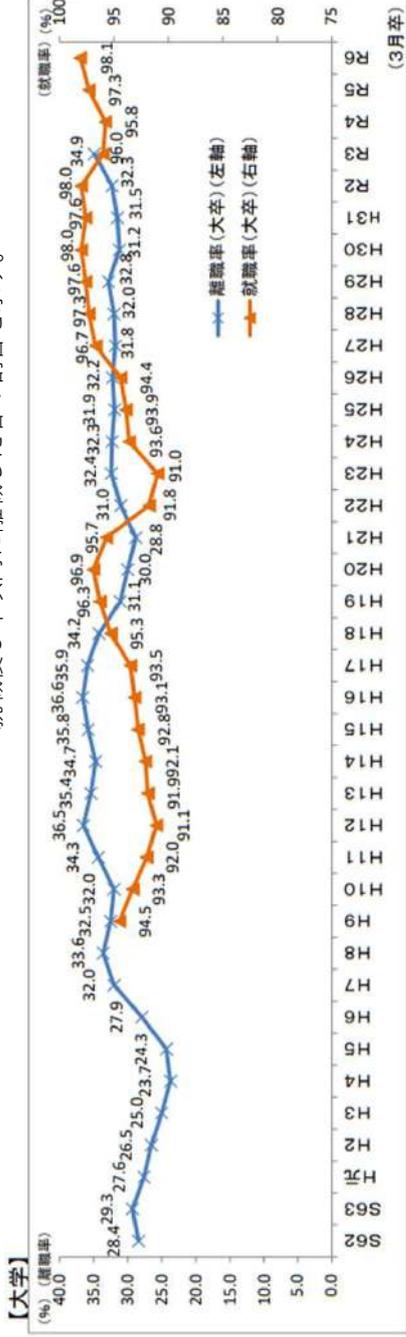
資料: アジア中期経済予測「日本への出稼ぎ労働者、2032年に頭打ち」  
(公益社団法人) 日本経済研究センター、2022年11月15日公表

# 新卒3年以内の離職率及び転職希望者の推移

- 新卒3年以内の離職率については3割前後で推移。
- 正規の職員・従業員の転職希望率については増加傾向。
- 初職が正社員の離職経験者（若年層）のうち、現職正社員の比率は約半数。

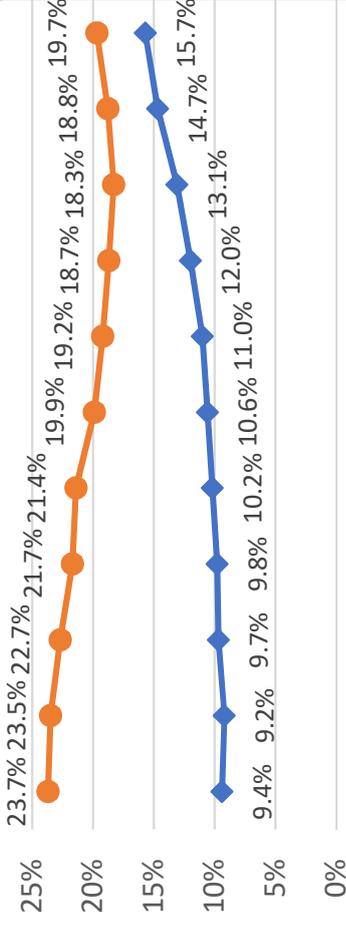
## 就職率及び新卒3年以内の離職率

※各年の離職率の数値は、当該年の新規学校卒業者と推定される就職者のうち、就職後3年以内に離職した者の割合を示す。



(出典) 厚生労働省  
職業安定局集計

## 転職希望率の推移（雇用形態別）



2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023  
 ◆ 正規の職員・従業員    ● 非正規の職員・従業員  
 (備考) 平成25年～令和4年 労働力調査結果 (総務省統計局)

## 初職離職経験者の現職正社員比率

初職正社員	正社員比率 (%)	
	男性	女性
年齢計	71.4	36.7
15～24歳	52.2	39.2
25～29歳	71.0	41.9
30～34歳	75.7	32.4
男女計	52.9	45.5
	55.0	53.0

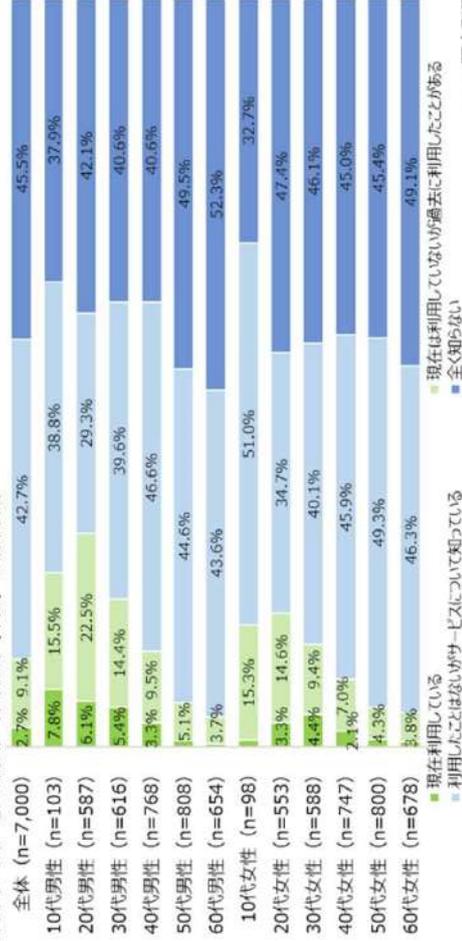
(出典) 若者のキャリアと企業による雇用管理の現状  
(労働政策研究・研修機構：R3)

# スポーツワークの状況

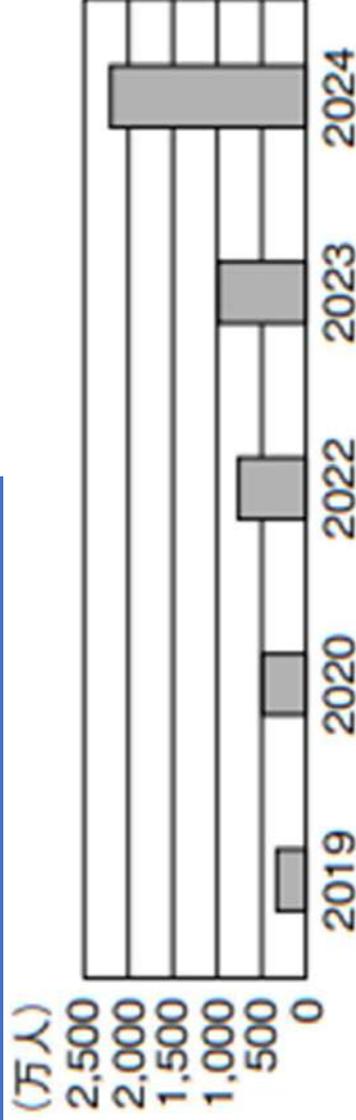
- スポーツワークの認知は54.5%、利用経験は11.8%、利用意向は36.1%
- スポーツワークサービスの登録会員数は約2,500万人

## スポーツワークの認知度・利用経験

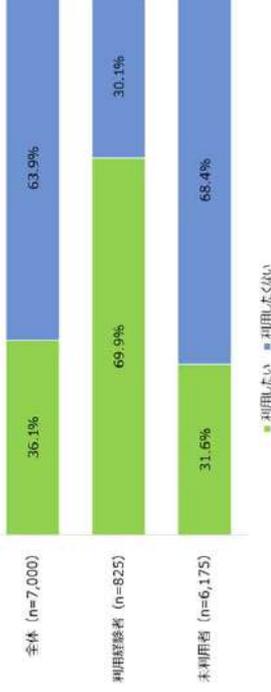
### ● スポーツワークサービスの認知～利用状況（単数）※性年代別



## スポーツワークの登録会員数の推移



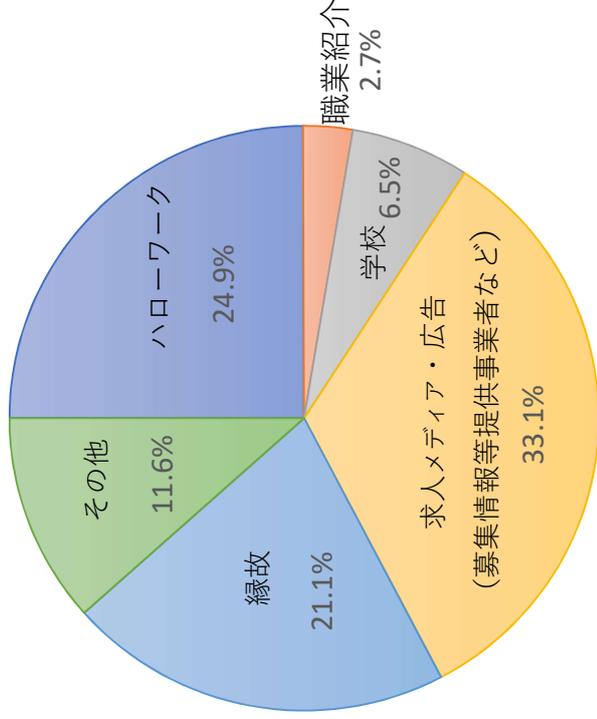
## スポーツワークの今後の利用意向



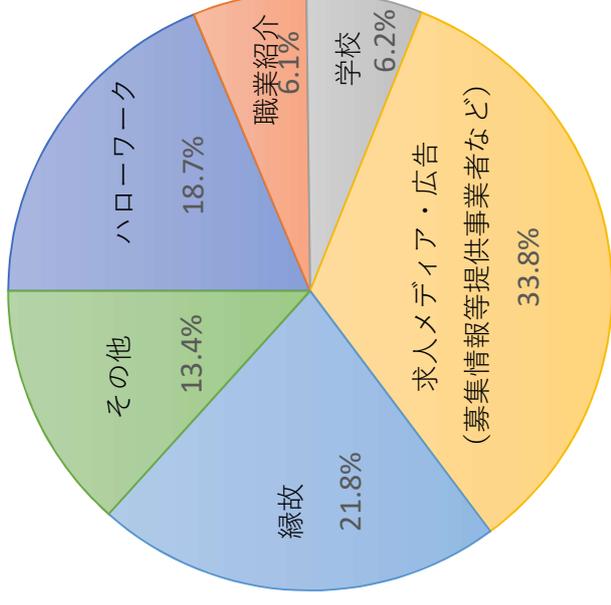
資料: MMD研究所HP

# 入職経路（新卒含む）

平成24年度（全産業）

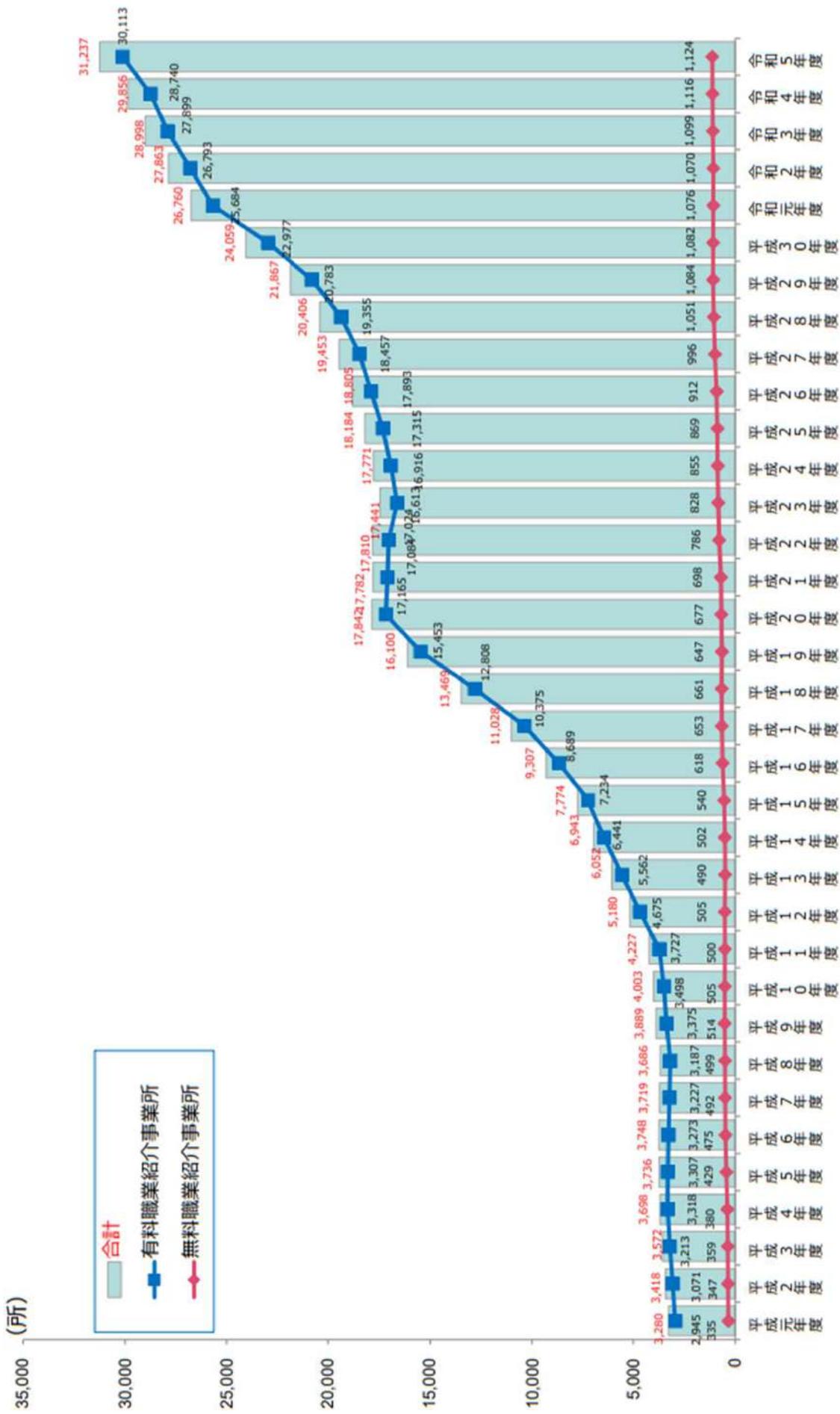


令和4年（全産業）



資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

# 民営職業紹介事業所数の推移



資料出所 厚生労働省「職業紹介事業報告」

# 京都府の取組

# 現行プランにおける京都府の取組

## 雇用の安定・確保

京都ジョブパークなどによる支援



## 企業の人材確保と誰もが働きやすい職場環境の整備

京都人材確保センターなどによる支援

## 京都産業を支える人材の育成

京都府生涯現役クリエイティブセンターや高等技術専門校による支援

# 【雇用の安定・確保】ジョブパークのコーナー一覧

コーナー	主な対象者	コーナー	主な対象者
就業サポートセンター	若手人材	はあとふるコーナー	障害者手帳をお持ちの方
	ミドル人材	京都障害者雇用企業サポートセンター	障害者雇用にかかる支援を求める企業
	高齢人材	農林水産業コーナー	田舎暮らしや農業で就業を希望する方（経営支援・担い手育成課所管）
	わかものハローワーク	福祉人材コーナー	福祉の仕事に就きたい方（地域福祉推進課所管）
	インターンシップコーナー	就労準備支援コーナー	生活面や社会面に関する複合的な課題を抱え、寄り添い支援が必要な方（地域福祉推進課所管）
学生就職センター	京の留学生支援センター	ゆっくり相談コーナー	カウンセラーへSVを実施（障害者支援課所管）
	新卒応援ハローワーク	北京都ジョブパーク	主に福知山市・綾部市以北に在住の方
ハローワークコーナー	通常のハローワークと同様のサービス		
マザーズジョブカフェ	子育て中の女性、ひとり親家庭の方（男女共同参画課所管）	京都お仕事相談窓口	ジョブパークを含む就労支援機関利用希望者の初回対応窓口（UIJターン就職に係る相談業務含む）

## 【雇用の安定・確保】学生の京都企業への就職支援

国・府の大学生就職支援窓口を京都ジョブパークに一元集約、京都新卒応援ハローワーク及び京都企業人材確保センターと一体となって府内・府外学生、留学生の京都企業への就職を推進

### 学生就職センター

#### インターンシップ コーナー (低回生向け)

- 相談窓口  
自己分析・自己理解サポート  
インターンシップ先の相談
- 大学アウトリーチ事業  
京都産業学セミナー  
ミニインターンフェア  
就活スキルアップセミナー<sup>等</sup>

#### 新卒応援ハローワーク (新卒向け)

職業相談・紹介  
ES添削  
模擬面接  
アルバイトの相談

#### 京の留学生 支援センター (留学生向け)

生活相談  
在留資格の相談  
交流会  
外国人材の受け入れ  
を希望する府内企業  
のインターンシップ

# 【雇用の安定・確保】大学との就職支援協定

## 令和6年度は、新たに12大学・短期大学と就職支援協定を締結

### 目的

学生の人材育成をはじめとした就職支援を通じて、京都市内企業等への就職を促進するため、大学との就職支援協定の締結を推進し、連携及び協力体制を構築する。

### 協定内容

- ・京都市内の企業等におけるインターンシップの取組に関すること。
- ・就職活動に支援を必要とする学生に対する連携促進に関すること。
- ・留学生の支援に関すること。
- ・学内で行う合同企業説明会の開催に関すること。
- ・京都北部地域へのUIJターン就職の促進に関すること。
- ・学生やその保護者等に対する京都市内の企業情報、各種イベント等の周知に関すること。
- ・学生及び卒業生の就職に係る情報の交換、実績の把握及び人材育成に係る情報共有に関すること。
- ・その他学生等の京都市内企業等への就職の促進に関すること。

### 締結状況

府内：44大学  
(43大学・短大+1高専)

94大学

府外（関西圏）：23大学

府外（首都圏26 中京圏1）：27大学

#### <R6新規締結>

7月 奈良大学 びわこ学院大学・短期大学部  
11月 大阪経済法科大学 大阪キリスト教短期大学  
3月 甲南女子大学

<R6新規締結> 11月 椋山学園大学  
3月 中央学院大学 城西大学 埼玉女子短期大学  
国士館大学 二松学舎大学

※令和7年3月31日末時点

就職支援協定締結の府外大学の学生のうち府内就職者数 合計1,223名（関西圏大学 934名 首都圏大学289名）

# 【雇用の安定・確保】求職者を対象としたセミナー開催

## 京都JPカレッジ

### 概要

就職活動が長期化する求職者や障害のある求職者等を対象に、就業・就職活動に最低限必要となる知識・技能や企業が求めるスキルを習得するセミナー、業界ごとに京都企業を紹介するセミナーを開催

### 概要

【令和6年度予算額】69,011千円

### コンセプト

- ☆就職支援を支援するヒューマンスキル研修
- ☆標準的な就職支援プログラムの一環として受講を推奨
- ☆多彩なラインアップの講座がアラカルト方式で受講可能
- ☆対面・WEB・オンデマンド配信でのセミナー提供により多様化する受講スタイルに対応

【令和6年度実績】 講座数 697講座  
延受講者数 6,478人

### ラインアップ

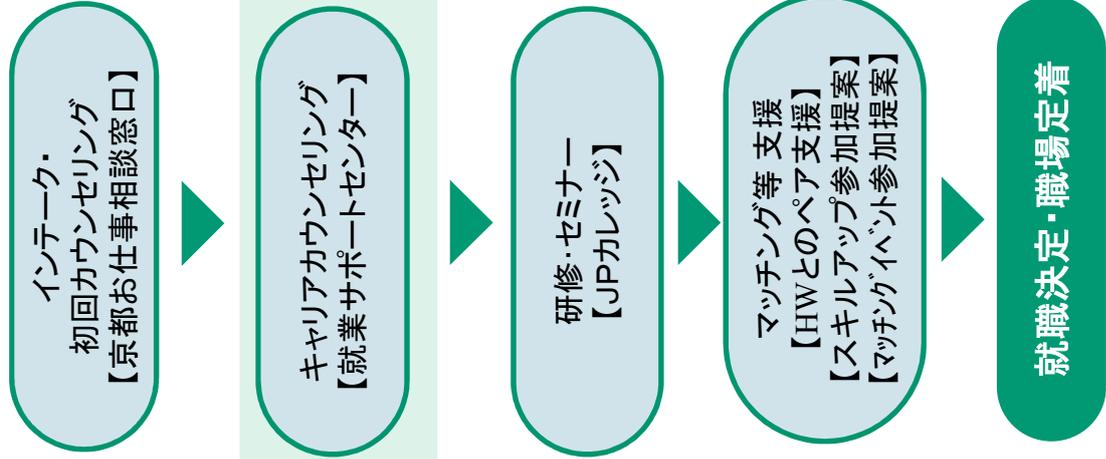
コース名	内容	定員・対象求職者
業界研究・働きやすい京都企業講座	就労環境が整備された京都企業を業界ごとに紹介し、業界研究・企業理解を深めます	各回30名 学生・一般(対象者別に開催)
就活準備講座	就職活動に関するテクニカルスキルを身に付けます	各回15名 学生含む一般求職者
社会人基礎力講座	就業やキャリアアップ・キャリアチェンジに必要な基礎スキルやキャリアに関する知識を身に付けます	各回15名 就サポカウンセリング対象者
ヒューマンスキル講座	就業の前提となるヒューマンスキルを身に付けます ※キャリアカウンセリングとセット受講	各回8名 コミュニケーション等に課題があり、カウンセラーが受講必要と判断した求職者
JPはあとふるカレッジ ※障害のある方向けのセミナー	特性やニーズに合わせてたきめ細やかな講座で就業力を身につけます	各回6名 南部・北部で開催

# 【雇用の安定・確保】氷河期世代への支援

京都での正社員就職を希望する求職者に対するキャリアカウンセリングにより、早期就職決定と定着に向けた伴走支援を実施

【令和6年度実績】 延相談数 9,145人  
内定者数 1,018人

## 就業サポートセンター



支援対象者区分	※担当制支援
再チャレンジ人材	対象年齢：～36歳 新規学卒3年以内に離職等の理由により3年以上の正社員経験が無い求職者等
キャリアアップ人材	対象年齢：37～56歳 就職氷河期世代で、正社員警官がほとんどない求職者
若手人材	対象求職者：～36歳 再チャレンジ人材に該当しない求職者
中核人材	対象年齢：37～56歳 キャリアアップ人材に該当しない求職者
高齢人材	対象年齢：57歳～

カウンセリングの他、求職者の状況に応じた最適な支援の提案・誘導も実施

スキルアップ  
セミナー

就業・育成一貫  
支援プログラム

公共職業訓練

マッチング  
イベント

アセスメント  
ツールの活用

### HWとのペア支援

再チャレンジ人材及びキャリアアップ人材の求職者を対象に、京都ジョブパーク内ハローワークコーナーと就業サポートセンターが共同で就職支援を実施  
就業サポートセンター：応募に至るまでの支援・就職後の定着支援  
ハローワークコーナー：応募先の検討・提案、求人紹介

# 【雇用の安定・確保】就業・育成一貫支援プログラム

対象求職者・・・若年・就職氷河期世代の方のうち、正社員を希望し、専門訓練の受講及び専門業種への就職に意欲のある方

対象企業・・・ものづくり分野をはじめとした専門職種の人材採用・育成に積極的な企業

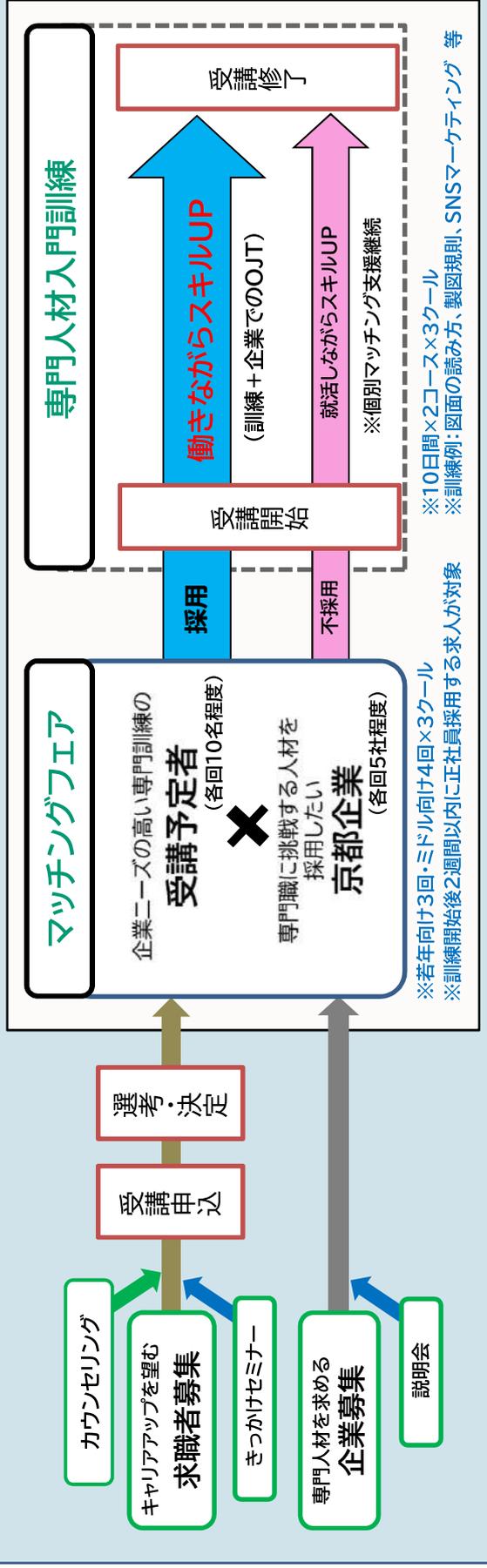
対象求職者と対象企業とのマッチングによる就職後、午前中は就職先企業にて勤務(OJT)、午後は専門人材となるための基礎知識を習得する訓練を受講(受講中の給与は企業負担)することで、働きながら専門スキルの習得を目指すプログラム

## プログラムの流れ

「求職者・企業向けきっかけセミナー」⇒「カウンセリング」⇒「採用」⇒「マッチング」⇒「受講決定」⇒「選考」⇒「受講開始」⇒「受講修了」⇒「正式採用」

### 【訓練カリキュラム例】

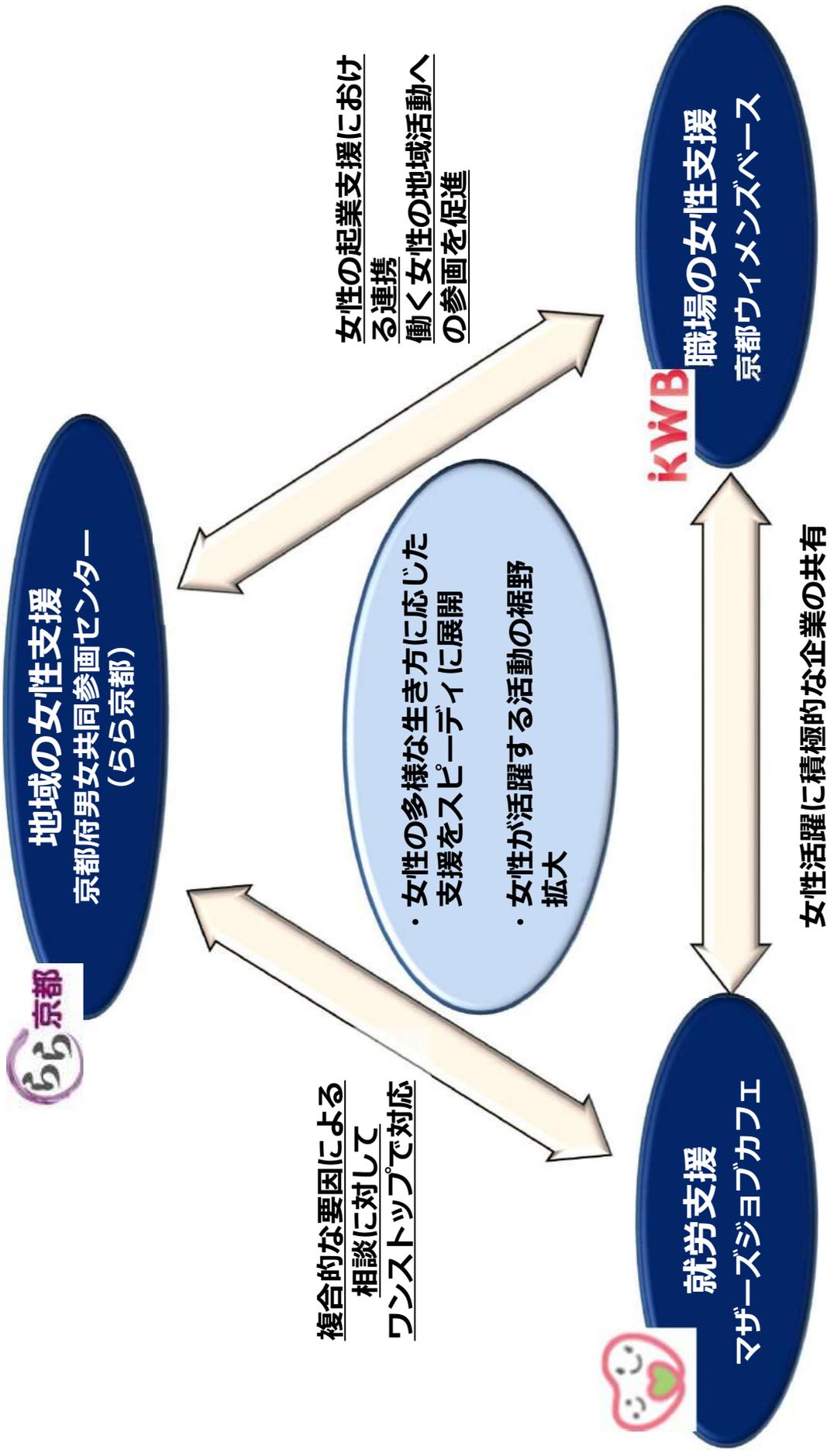
製造職入門・図面の読み方、製図規則・測定、CAD製図、データ分析、品質管理、ものづくりDX化事例 等  
販売士・SNSマーケティング入門：リテールマーケティング、SNSマーケティング、WEB店舗運営 等



※若年向け3回・モデル向け4回×3クール  
※訓練開始後2週間以内に正社員採用する求人が対象  
※10日間×2コース×3クール  
※訓練例：図面の読み方、製図規則、SNSマーケティング 等

# 【雇用の安定・確保】女性活躍支援のワンストップ拠点化

令和4年4月に京都ウイメンズベースを移転し、京都府男女共同参画センター・マザーズジョブカフェ・京都ウイメンズベースの3所を京都テルサへ集結。女性活躍支援の連携を強化



# 【雇用の安定・確保】 マザーズジョブカフェ

## 【相談コーナー】

<p><b>女性再就職支援コーナー</b></p> <p>専任のキャリアカウンセラーによる 適性や働き方、就職活動 に関するアドバイス</p>	<p><b>ひとり親自立支援コーナー</b></p> <p>母子家庭、父子家庭の方の就業・ 生活相談</p>	<p><b>マザーズコーナー</b></p> <p>ハローワークの相談員による 職業相談・職業紹介</p>
---	--	---

## 【主な支援事業】

### ○各種就職支援セミナー

- 就職に必要なスキルを習得するセミナー
- ・社会人基礎力養成
  - ・即戦力化（職種別専門）

### ○企業説明会

- 主に子育て中の女性等を  
対象とした企業説明会

### ○保育の情報提供

- 保育支援情報の収集、提供

### ○キッズコーナー

- マザーズジョブカフェ利用中や就職  
面接の際に無料で一時預かりを  
実施（原則6ヶ月～就学前）



### ○オンライン相談

- 働き方や保活に関する  
オンライン相談を実施

### ○スーツ・パンプス等の

#### 無料貸出

【令和6年度予算額】80,752千円

【令和6年度実績】 新規登録者数 2,054人

就職内定者数 1,340人

# 【雇用の安定・確保】障害のある求職者の支援

## はあとふるコーナー（はあとふるジヨブカフェ）

障害のある求職者に対し、カウンセリングを基軸に、就労アセスメントも活用し、個々の状況に応じたセミナーや企業実習等を提供することにより、一般就労の希望の実現を支援し、就職、職場定着まで一貫した支援を実施

【令和6年度予算額】40,480千円

【令和6年度実績】 新規登録者数 296人  
内定者数 170人

相談  
(カウンセリング)

アセスメント

就労準備セミナー

企業実習  
職業訓練

職場定着支援

- ・専任カウンセラーによるカウンセリング
- ・専門相談アドバイザーによる精神障害者就労相談の強化
- ・求職者の適性や現在の作業能力を客観的に評価する就労アセスメントの実施
- ・個々の特性、レベル、ニーズに応じて選べるセミナー「J P カレッジはあとふるカレッジ」の実施
- ・希望の職種を体験し、適職とのマッチングを図る企業実習のコーディネート
- ・特別支援学校や高等技術専門学校との連携強化による求人・求職情報の共有と活用
- ・就職後の不安を解消する定着支援

### 一体運用

京都障害者雇用企業  
サポートセンター

障害者を雇用する(しようと  
する)企業を総合的に支援

障害者向け職業訓練  
(府立高等技術専門学校)

障害者の態様に応じたきめ  
細やかな訓練の実施

障害者就業・生活  
支援センター

障害者の就労から就職  
後の生活面まで支援

### 職業紹介

JPハローワークコーナー  
京都障害者職業相談室  
(京都労働局)

## ワンストップで就労支援

# 【雇用の安定・確保】 京都府北部における取組

## 北京都ジョブパーク

京都府北部の総合就業支援拠点として、主に福知山市・綾部市以北に在住の若年者・中高年齢者、女性、障害者など全ての求職者を対象に、相談から人材育成、就職、就職、定着までの一貫支援とともに、京都府北部へのUIJターン就職希望者への支援や企業の人材確保支援を実施

- 主な機能**
- ◇キャリアカウンセリング ◇就職氷河期世代支援
  - ◇UIJターン相談 ◇生活相談
  - ◇就職支援セミナー（JPカレッジ含む） ◇定着支援
  - ◇職業紹介（HW求人・府求人）
  - ◇企業説明会・企業面接会
  - ◇人材確保相談、求人票作成支援等

【令和6年度予算額】35,398千円

【令和6年度実績】 延利用者数 14,836人  
就職内定者数 1,225人  
企業訪問数 1,337企業

## 京都府北部の特性に応じた雇用対策

### 北部地元企業、市町、大学等と一体になった人材確保の取組強化

- ・福知山公立大学キャンパス内での業界・企業研究会の開催
- ・北部工業団地立地企業や地元市町主催の合同企業面接会等の共同実施
- ・多様な人材確保（シニア層・女性・障害者）のための面接会等への参画
- ・企業支援コーナーによる支援（個別企業説明会の開催・企業魅力情報発信等）

### 特に強化する取組（UIJターン人材、北部出身人材確保と育成）

- ・都市部流出者（進学・就職）の保護者向けUターン就職理解のための勉強会開催（地元企業紹介（採用情報、福利厚生）等）
- ・移住コンシェルジュ、市町（移住窓口）との連携による相談体制等、移住施策と一体となったUIJターンの推進
- ・高校卒業時のジョブパーク登録促進（ジョブこねっつ）によるweb上での登録等）
- ・都市部進学後、Uターン就職支援のための情報発信（各種合同企業説明会等イベントチラシ、京都北部ニュースレターの発行）
- ・大学等が主催・開催するUターン就職相談会への参加
- ・北部地域所在の教育機関と連携した人材確保対策の推進（就職相談窓口の設置）

## 【雇用の安定・確保】 京都市北部における取組（広域振興局）

### ○高校生と企業の交流会

将来の地域産業を支える人材の確保に向けて、高校生等を対象に企業の交流会を開催

参加事業所：39社・機関（企業36社、行政機関3）

参加者：210名（高校生132名、教員・学校関係者16名、一般1名、出展者・関係者61名）

### ○高校生向け企業見学会

企業のことを深く学びたいと希望する生徒を対象に、企業の実際の現場を体感できる見学会を開催

開催校：1校 参加企業：10社 参加者数：57人

### ○高校教員対象企業見学会

高校生の進路指導を行う高校教員を対象に、地域で活躍する優良企業を知ってもらうための見学会を開催

参加企業：4社 参加者数：24人

### ○保護者向け企業説明会

高校生や大学生等の保護者を対象に、近年の雇用情勢や就職活動の変化、地元企業の適切な情報を伝えることにより、保護者から子どもに、地元就職を選択肢の一つとするための適切な助言ができることを目的に実施

参加者数：48人



# 【雇用の安定・確保】UIJターン就職の支援

首都圏・近畿圏をはじめ全国の都市部在住者の京都への還流促進のためのUIJターン就職支援事業『web環境活用』と『移住相談窓口連携強化』を実施し、「京都府全域」の人材を確保

## 京都ジョブパーク(京都市内)

首都圏や近畿圏等の都市部に潜在・顕在するUIJターン就職希望を就職フェア等で確保すると共に、南部企業の求人確保をはじめ京都企業の魅力・イベント等を、オンラインマッチングサイト「ジョブこねっと」から発信し府内への就職を促進

## 北京都ジョブパーク(福知山市内)

北部企業の求人確保をはじめ、市町と連携したイベント実施や、自治体提供による生活情報をWEBやメール等で登録者への提供、UIJターン時の就職活動支援を実施

## UIJターナーコーナー(東京都内)

首都圏からの京都府へのUIJターンによる人材還流を図るための拠点をふるさと回帰支援センター内に設置し、UIJターン就職支援を実施

## 移住相談窓口(東京都内・大阪府内・京都市内)

京都での「暮らし」と「仕事」の観点から、都市部からの移住を支援

### 拠点

【令和6年度予算額】36,460千円

【令和6年度実績】 新規登録者数 4,789人  
内定者数 2,054人

東京:ふるさと回帰支援センター  
大阪:大阪ふるさと暮らし情報センター  
京都:京の田舎ぐらし・ふるさとセンター

### 支援内容

登録求職者フォロー

メール相談

電話相談

対面相談

WEB相談

LINEでの相談

1

UIJターン求人の開拓・発信

精力的な企業訪問コンサルタントの活動によりUIJターン求人を開拓し、オンラインマッチングサイト「ジョブこねっと」の特集ページにより発信



2

多様なマッチング機会創出

就職支援協定締結大学と連携し首都圏等でのハイブリッド型企業説明会の実施  
都市部(東京・大阪)での民間就職フェアに京都ブース出展し、マッチング機会を創出

3

親を巻き込んだ北部出身者のUターン促進

保護者勉強会、高校生向け地元就職啓発等により大学卒業時にUターン就職を促す仕組み

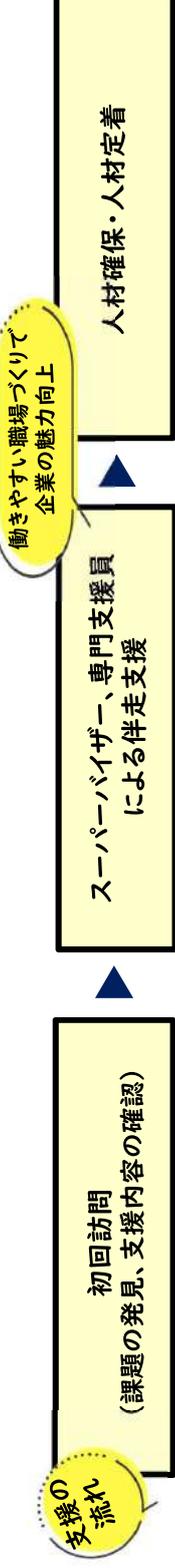
4

移住支援金の給付及び首都圏の就業支援拠点の開設

東京23区内に在住又は通勤されている方を対象に移住支援金(国事業)を給付。また、東京都内に就業に関する支援拠点開設し、首都圏から府内企業への就業を促進

# 【人材確保・職場環境の整備】京都府における企業の環境整備に向けた取組状況

## 京都企業人材確保センター（令和6年5月開設）



支援の流れ

京都企業人材確保センターのスタッフが御社を訪問し、状況などをお聞きし、必要な支援に繋げる。

さまざまなサポートメニューを活用し、スーパーバイザーや専門支援員が人材確保・定着に向けた伴走支援を行う。

ジョブ博等のマッチングイベントにおける人材確保・職場づくりの推進による人材定着に繋げる。

サポートメニュー

新卒生対象

### 就業環境改善サポート

**補助金によるサポート**  
「誰か働きやすい職場づくり」において、豊富な経験を持つスーパーバイザーによる伴走支援のもと、府の補助金を活用

**社労士等の無料派遣**  
社会保険労務士や中小企業診断士、ITコーディネーターなどの専門家を無料で派遣し、課題の抽出や分析においてアドバイスを実施

**取組事例の情報発信**  
人材確保・定着を目指して「誰もが働きやすい職場づくり」の取組を実践する京都の中小企業を、府の広報媒体で発信

**多様な働き方推進事業費補助金**

多様な働き方推進事業費補助金のご案内

- 就業支援コース：100万円
- 人材育成コース：100万円
- テレワークコース：50万円
- 労務管理コース：50万円

**就労・奨学金返済一体型支援事業**

奨学金返済支援制度導入企業募集中

**企業向けセミナー開催**

企業の採用力向上、「働きやすさ」を向上させるための取組、外国人の雇用に関する制度周知等、人材確保・定着に向けたポイントが学べる企業向けセミナーを実施

### マッチングイベント

**京都ジョブ博 大規模リクルートフェア**  
100社～200社の京都企業が一堂に会する最大級の就活博



### 奨学金の返済支援による若手従業員の確保・定着

# 【人材確保・職場環境の整備】子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言

## 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言

企業が従業員に対して、子育てに優しい職場環境づくりに向けた具体的な行動を宣言し、実践することにより、企業における妊娠・出産、子育てを理解して支援する風土や子育てしやすい職場をつくり、更には子育てを社会全体で応援するという気運を醸成

子育てにやさしい職場は、誰にとっても働きやすい、魅力的な職場

## 実践企業の発信

- 特設サイト【URL:<https://kyoto-kosodatopia.jp/kodomohagukumu/>】  
「所在地」「業種」「従業員数」「宣言内容」「実践状況」等により検索
- キラカン!(KBS京都の経済番組「キュンと!」のコーナー)  
【YouTubeでも配信中(「キラカン」で検索)】  
西脇京都府知事が、キラッと輝く”企業(company)を訪問、リポート
- 誰もが働きやすい職場環境づくり事例集  
これから取り組む企業が、参考となる先進事例・好事例を紹介



令和6年度  
(1月末時点)

行動宣言事業者数

2,659社

京都府総合計画の目標数値

令和6年度末

2,400社

令和8年度末

3,000社

# 【人材確保・職場環境の整備】京都府地域活性化雇用創造プロジェクト

## 「地域活性化雇用創造プロジェクト」とは

地域雇用の課題に対して、国や都道府県の施策との連携を図りつつ、魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズに沿った人材育成、就職促進等を一体的に実施することにより、地域における良質な雇用の実現を図るプロジェクト。

良質な雇用 ①月給232.4千円以上、または所定内給与額が5%以上上昇 かつ ②残業20時間以下

## 京都府のこれまでの地域活性化雇用創造プロジェクトの成果 (H25～R6)

〔Ⅰ〕	H25～H27	京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト
〔Ⅱ-1〕	H28～H30	京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト(セカンドステージ)
〔Ⅱ-2〕	H28～H30	観光産業正規雇用化促進事業
〔Ⅲ〕	H31～R 3	京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト
〔臨〕	R 3～R 5	「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト
〔Ⅳ〕	R 4～R 6	京都の未来をつくるDX人材育成×産業創発プロジェクト

計12年間の累計雇用実績 **正規雇用 20,481人**  
(目標：10,405人)

達成率  
196.8%

(うち良質雇用**3,919人**)  
(目標：2,205人)

達成率  
177.7%

## 新たな地域活性化雇用創造プロジェクト (R7～R9)

～労働集約型産業構造から知的創造型産業構造への転換～  
(京都産業創造リカレッジプロジェクト)

### 企業・事業主向けの取組

新分野展開  
事業拡充

これまでに構築したネットワーク内の交流や共同研究等を、産業創造リーディングソーニャスタートアップ・エコシステムの場を活用して拡大し、新たな雇用を創出

+

### 求職者・労働者向けの取組

人材育成

府内大学との連携強化、産学公労プラットフォーム活用等で、リカレントプログラム開発から提供までをトータルで実施し、処遇改善・良質雇用を希望する求職者・労働者を支援

### 事業規模・事業効果

【事業規模】 事業費：7.5億円 (①2.5億円、②2.5億円、③2.5億円)

【事業効果】 雇用創出：1,428人 (①285人、②469人、③674人)

## 【人材確保・職場環境の整備】産業創造リーディングゾーン

### 産業創造リーディングゾーンのコンセプト

伝統産業から先端産業まで、多様な業種が集積している京都産業の強みを活かした府域の北から南までの「産業創造リーディングゾーン」の展開

地域が持つ資源など、そこにしかない強みを生かしながら、

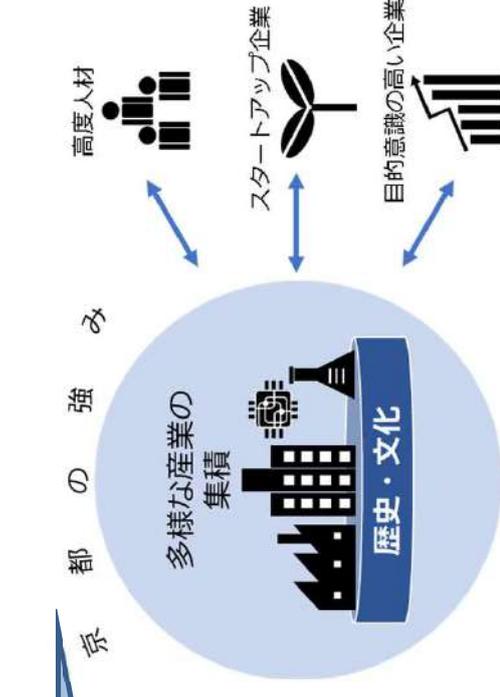
- ▶ 国内外から注目されるテーマを掲げ、
- ▶ イノベーションに取り組む企業の集積を図り、
- ▶ 次代の産業を創出する拠点づくりを目指す

リーディングゾーンの効果を京都府全域に波及し、均衡ある発展へ!

京都府域に世界をリードする産業創造拠点を整備し、  
オープンイノベーションが持続的に起こるエコシステムの構築に向けて

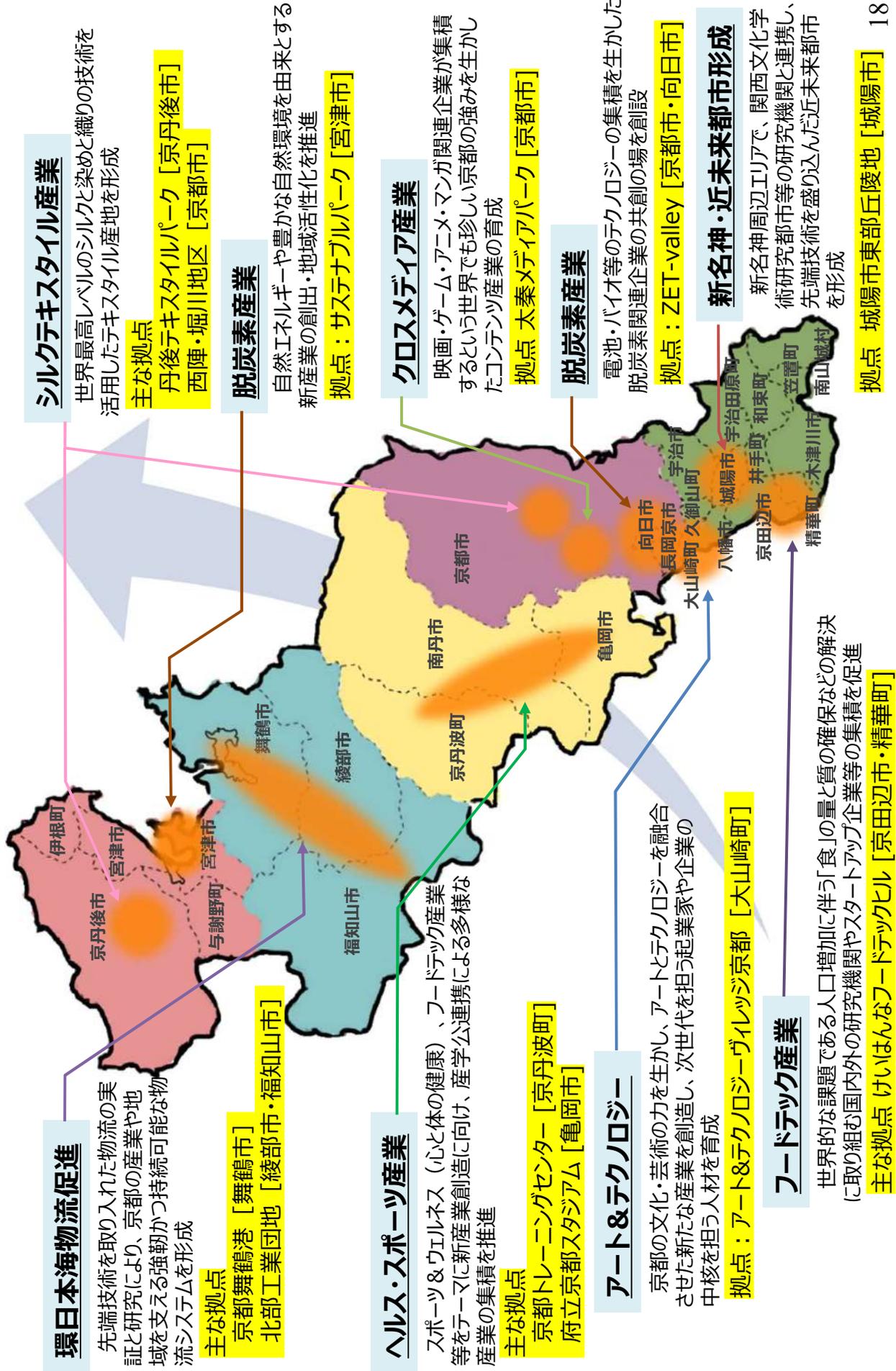
### 具体的な取組

- ▶ 国内外の大学・研究機関や企業とのネットワークの強化
- ▶ 幅広い企業・大学が参画する研究会の開催
- ▶ 産学共同研究等による新技術・新製品開発の促進
- ▶ スタートアップの育成
- ▶ 高度人材の紹介や人材育成等 等



現在、8つの分野で、京都産業の特性を生かした取組を府内各地で展開中

# 【人材確保・職場環境の整備】 産業創造リーダーディングゾーン



## 環日本海物流促進

先端技術を取り入れた物流の実証と研究により、京都の産業や地域を支える強靱かつ持続可能な物流システムを形成

主な拠点

京都舞鶴港 [舞鶴市]  
北部工業団地 [綾部市・福知山市]

## シルクテキスタイル産業

世界最高レベルのシルクと染めと織りの技術を活用したテキスタイル産地を形成

主な拠点

丹後テキスタイルパーク [京丹後市]  
西陣・堀川地区 [京都市]

## 脱炭素産業

自然エネルギーや豊かな自然環境を由来とする新産業の創出・地域活性化を推進

拠点：サステナブルパーク [宮津市]

## ヘルス・スポーツ産業

スポーツ&ウェルネス（心と体の健康）、フードテック産業等をテーマに新産業創造に向け、産学公連携による多様な産業の集積を推進

主な拠点

京都トレーニングセンター [京丹波町]  
府立京都スタジアム [亀岡市]

## クロスメディア産業

映画・ゲーム・アニメ・マンガ関連企業が集積するという世界でも珍しい京都の強みを生かしたコンテンツ産業の育成

拠点 太秦メディアパーク [京都市]

## 脱炭素産業

電池・バイオ等のテクノロジーの集積を生かした脱炭素関連企業の共創の場を創設

拠点：ZET-valley [京都市・向日市]

## アート&テクノロジー

京都の文化・芸術の力を生かし、アートとテクノロジーを融合させた新たな産業を創造し、次世代を担う起業家や企業の中核を担う人材を育成

拠点：アート&テクノロジーヴァレッジ京都 [大山崎町]

## 新名神・近未来都市形成

新名神周辺エリアで、関西文化学術研究都市等の研究機関と連携し、先端技術を盛り込んだ近未来都市を形成

## フードテック産業

世界的な課題である人口増加に伴う「食」の量と質の確保などの解決に取り組む国内外の研究機関やスタートアップ企業等の集積を促進

主な拠点 けいはんフードテックヒル [京田辺市・精華町]

拠点 城陽市東部丘陵地 [城陽市]

## 【人材確保・職場環境の整備】 IVS2024 KYOTO / IVS Crypto 2024 KYOTOの開催

○ 令和6年7月4日から6日に、日本最大級のスタートアップ・カンファレンスである**IVSを京都で開催**。

### 特徴1. 国内最大級

参加者数1.2万人、セッション198件、サイドイベント数300件以上等

### 特徴2. 京阪神のエコシステムを発信する「関西ブース」を設置

### 特徴3. 大学との連携による学生の参加促進

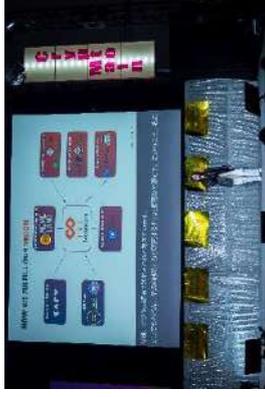
IVS立命館スカラシップの実施、同学198名の学生が参加

### 特徴4. LAUNCHPAD（ピッチコンテスト）の実施

優勝者に「スタートアップ京都国際賞」と最大1,000万円を支援

### 特徴5. 国内最大級のクリプト・カンファレンスの同時開催

Web3.0を日常生活に融合させる展示、「ブロックチェーン×AI」等のテーマのセッション等



### <令和7年度の取組>

○ 令和5年度、6年度に続き**3回目的IVSを万博と連動**して開催。

# 【人材確保・職場環境の整備】 京都企業の障害者雇用を支援

## 京都障害者雇用企業サポートセンター

障害者雇用に関する企業支援の一元化及び窓口の明確化により、企業における適切な業務の選定、採用、人材育成、職場定着等の課題解決をサポート

【令和6年度予算額】28,924千円

【令和6年度実績】 支援企業数 305企業  
職場実習件数 67人

企業への意欲喚起  
・  
障害者の働きやすい  
職場づくりをサポート

- ・法定雇用率未達成企業を中心とした企業への訪問による意識改革促進
- ・事業主、従業員を対象としたセミナー、先進事例企業見学会の開催
- ・障害者雇用アドバイザーによる専門的な助言
- ・京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金
  - ▷ 施設・設備等の整備及び定着支援ソフト事業への助成

企業と求職者の  
マッチング促進

- ・はあとふるコーナーや就労支援機関との連携強化
  - ▷ 企業実習を通じた求職者とのマッチングを促進
  - ▷ 障害のある学生向けのインターンシップの実施

精神障害者等への  
職場定着支援

- ・企業内の定着環境を整備
  - ▷ 国と連携し「企業内サポーター」を育成
  - ・「合理的配慮」に対するアドバイス
  - ・企業への医学的アドバイスの提供（精神障害者の雇用・定着に向けて）

【はあとふる企業認証制度】

障害のある人を積極的に雇用している企業を認証し、広くPRするとともに、府の物品調達において地域貢献企業として優先調達

# 【人材の育成】各専門校の特徴



伏見区

## ■設置科目 [5科、定員90名/1学年]

- ▶2年訓練：システム設計科(20名)、ソフトウェア科(20名)、機械加工システム科(10名)
- ▶1年訓練：住建築・リフォーム科(20名)、プロダクトマネジメント科(20名)

## ■訓練内容の特徴

製造業や建築業を支える**技術者養成を中心とした訓練**を実施

## 京都校 (京都高等技術専門学校)



東山区

## ■設置科目 [3科、定員40名/1学年]

- ▶2年訓練：やきもの成形科応用コース(10名)、絵付けデザイン科(10名)
- ▶1年訓練：やきもの成形科基礎コース(20名)

## ■訓練内容の特徴

絵付技術やろくろ成形、焼成、製品化まで、**陶磁器業界を支える技術者養成に特化**した訓練を実施

## 陶工校 (陶工高等技術専門学校)



福知山市

## ■設置科目 [4科、定員65名/1学年]

- ▶一般科：[2年訓練]自動車整備科(20名)、[1年訓練]：ものづくり基礎科(15名)
- ▶障害科：[1年訓練]総合実務科(15名)、キャリア・プログラム科(10名)

## ■訓練内容の特徴

**一般科と障害科を併設**し、北部の企業ニーズに応じた多能工（電気・機械・建設）や自動車整備士養成に加えて、知的や発達・精神障害者を対象に訓練を実施

## 福知山校 (福知山高等技術専門学校)



伏見区

## ■設置科目 [5科、定員60名/1学年] ※全て1年間の訓練

- ▶知的対象：総合実務科(20名[障害者校])
- ▶精神/発達/身体対象：ITシステムサポート科(10名)、ものづくりサポート科(10名)  
IT/リアルCADサポート科(10名) [障害者校]

## ■訓練内容の特徴

知的障害者対象：**自身の職業適性に応じた就職を目指す**、幅広い分野の訓練を実施。  
身体・精神・発達障害者対象：**ITやものづくりなどの技術系訓練を実施**。

## 障害者校 (京都障害者高等技術専門学校)

# 【人材の育成】京都府生涯現役クリエイティブセンター

- 在職者へのリカレント教育推進により人手不足産業への労働移動と、地域課題解決の担い手育成に資する
- R4年度から、マッチング機能の強化、オンライン研修の実施、女性・若者等全世代型研修の実施等、機能を拡充
- 産官学労で組織する「京都府リカレント教育推進機構」を設置し、オール京都体制でリカレント教育を推進

## ○京都府生涯現役クリエイティブセンター



開設日 令和3年8月1日  
場所 京都経済センター

### ○センターの機能

#### 1. 相談・キャリア支援機能

- 自己理解の支援、キャリアの棚卸
- 研修プログラムのコーディネートなど

#### 2. リカレント教育機能

- 産業を牽引する人材の育成
- 地域や社会に貢献する人材の育成

#### 3. 人材マッチング機能

- 人材交流
- 新たな活躍の場へのマッチング支援

## ○KYO育tv.【掲載コンテンツ数 300件】



オンライン上でビジネス・デジタル分野など約300講座を完全無料を受講できるサイト

## ○利用者数

	キャリア相談	リカレント研修	情報収集	オンラインセミナー等	マッチング	企業相談等
R3年度	2,938	1,198	1,595			
R4年度	10,302	3,299	2,934	3,023	190	488
R5年度	21,270	385	5,711	5,218	294	1,924
R6年度	41,467	13,190	9,029	15,545	1,100	1,134
合計	75,977	25,425	19,269	23,786	1,584	3,546

※R6年度のみ4月～2月集計

## ○京都府リカレント教育推進機構

- 設置日 令和4年7月28日  
 参画団体 大学、経済団体、労働者団体、金融機関、教育機関、行政機関等（69団体）  
 実施事業 ●学び直しの重要性を啓発する事業  
 ●学び直し（リカレント教育）情報の収集・提供に関する事業  
 ●学び直し後の新たな活躍の場の創出  
 ●その他、学び直し（リカレント教育）の推進に関する事業



関係機関の連携により、研修の評価・検証や実践的な研修プログラムの開発を実施し、クリエイティブセンター事業に反映

# 【人材の育成】京都府つながる・学ぶ・働く支援センター

- ◇対象者：就職氷河期世代・ひきこもり状態など、社会参加や就労に向けた支援の対象となる者
- ◇事業内容：福祉関係機関等との連携によるアウトリーチや支援対象者と在宅でもつながることができるオンラインの手法などを用いて、支援対象者の把握や相談支援、就労支援まで、窓口（略称：Lコネクト）の運営を通して一貫支援。

## 目標と実績（令和2年度～令和5年度）

	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
相談窓口利用件数（延べ）	1,300件	1,448件	1,700件	1,743件	1,600件	2,122件	-	2,576人
研修・セミナー等受講者数（延べ）	100人	372人	120人	368人	400人	533人	-	-
各種就労体験参加者数	-	-	-	-	-	-	40人	173人
就労者数（非正規等含む）	30人	10人	35人	40人	40人	45人	40人	52人

## 目標と実績（令和6年度12月末時点）

	目標	実績
（新規）利用者（要支援者）数	100人	124人
就労者数（非正規等含む）	40人	31人
各種就労体験参加者数	40人	259人

## R6年度実施状況

- 相談窓口利用件数：1,841件（要支援者740件、家族228件、支援機関482件、企業391件）
- 窓口利用者（実数）：要支援者177人（R6年度新規利用者：124人）
- 各種就労体験：259人（就労体験242人、段階的実習16人、有償インターンシップ1人）
- 企業開拓数：128社（うち令和6年度46社）
- その他：Lコネクト活用セミナー、Lワークフェス、北京都移住就労体験バスツアーの開催 ※実績等については次のスライド参照
- 就労者数：31人（うち正規3人）※うち、ひきこもり状態だった方10人

## 成果

- 5年間で約433人の要支援者が利用。今年度新規の利用者は124人。SNSや口コミ、他機関からの紹介等から利用につながっている。
- 北部企業への就労支援として、Lワークフェス内での北部企業説明会ブースに参加された方を主な対象にし、北部企業バスツアーを実施。12名の要支援者が参加され、うち1名が就労につながっている。
- 段階的就労実習の実施により、実際に仕事の様子を見て体験することと、より現実的な就労のイメージを持ってもらいやすくなった。

## 課題

- 有償インターンシップについて、参加可能な段階の要支援者が少なかったこと、氷河期世代等の受け入れ先が少ないこと等から、1名（見込み）の利用にとどまった。
- 相談件数が年々増加することに伴い、福祉的・医療的なケアを要する相談も増えているため、就労支援にリソースを割くことが出来なくなっている。
- 相談内容が複雑化することで、より専門的な知見を必要とする相談内容が多くなっており、対応が困難

# 【人材の育成】若者等就職・定着総合応援事業（実践的就職支援事業）

◇対象者：定型訓練により企業等への一般就労（定型的業務）を目指す者

◇事業内容：（実践）（1）民間訓練機関（事業委託先企業）が2ヶ月間の訓練（①社会人基礎力訓練・個別相談、②ものづくり等基礎知識訓練、③ものづくり等企業実地訓練）を実施。（2）上記訓練のうち、企業実地訓練受講の訓練生へ、訓練受講給付金として支給。

## 目標と実績

	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 (R7/1末時点)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
訓練受講者の就職率	80%	80%	80%	62.8%	80%	51%	80%	53.3%	80%	43.3%
訓練受講者数	50人	37人	50人	37人	45人	39人	40人	45人	35人	33人
訓練修了者数	50人	30人	50人	35人	45人	39人	40人	32人	35人	30人
訓練修了者の就職者数	40人	24人	40人	22人	36人	20人	32人	24人	28人	13人

## 実施状況

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (R7/1末時点)
訓練10コース：定員50人、就職者24人（うち正規雇用11人） 訓練受講給付金支給実績2人（給付金175,600円、通所手当416円） ⇒訓練修了2人 就職2人（うち正規雇用1人）	訓練10コース：定員50人、就職者22人（うち正規雇用13人） 訓練受講給付金支給実績7人（給付金380,350円、通所手当9,517円） ⇒訓練修了7人 就職7人（うち正規雇用2人）	訓練9コース：定員45人、就職者20名（うち正規雇用者4人） 訓練受講給付金支給実績0人	訓練9コース：定員45人、就職者24名（内正規雇用者2人） 訓練受講給付金支給実績3人（通所手当21,089円）	訓練7コース：定員35人、就職者13名（内正規雇用者1人） 訓練受講給付金支給実績0人

## R6年度団体別事業概要

一般社団法人ムーンライト（京都市伏見区）	株式会社 tango nonno nonna（京丹後市）	特定非営利活動法人障害・高齢者就労支援センター（亀岡市）	社会福祉法人南山城学園（城陽市）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・座学訓練とワークショップでの実習を通して、社会人基礎力、業界別基礎力や対人コミュニケーション力の養成を実施。</li> <li>・個人及びオープンカウンスelingを複数回実施することで、訓練生のメンタル面も含めて手厚いサポートを実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人基礎力の育成と併せ、通所介護、訪問介護を0JTで実施、介護初任者研修も実施することで東京都での介護人材を育成、地域貢献に繋がっている。</li> <li>・本人の適正に合わせ、調理師の訓練も実施、調理師人材も育成されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農園での訓練を主とし、京野菜やブルーベリー栽培の就業体験を実施。対人ストレスのある訓練生には、自然と向き合うことでリラクゼーションしながら訓練に臨める環境が整っている。</li> <li>・リンクスモデルとして、基礎から実践に継続で参加する訓練生が多数。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人内事業所（カフェ）で調理、接客実習を実施。個人特性に合わせ業務を分担。実習と合わせ、座学にて社会人ルールの学習を実施。</li> <li>・法人傘下に高齢、障害、介護事業所を多数持ち、介護分野に関心のある訓練生には就労ルートが確保されている。</li> </ul>

## 成果

○カウンセリングを手厚く実施することで、職業適性への気づき、自己理解の促進と就労意欲向上に繋がった。  
○訓練生の希望により、基礎から実践訓練に移行参加したことで、就労意欲とスキルが高まり、就職に結びついた事例実績が5人（リンクスモデル）

## 課題

○訓練の受講・通所手当が氷河期世代限定だった為、経済的な理由で訓練生が企業実習に行く機会を損失する事例があった（→R7からは全ての訓練生が対応になるように改善）  
○実習受入れが可能になる幅広いジャンルの企業新規開拓、関係性の構築。